

# 白石町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

佐賀県 白石町  
SHIROISHI



# 目次

1 計画の目的と位置づけ .....	1
1.1 計画の目的.....	1
1.2 計画の位置づけ .....	1
1.3 計画の対象範囲.....	2
1.4 計画期間.....	2
2 公共施設等の現況及び将来の見通し.....	3
2.1 老朽化をはじめとした公共施設等の状況.....	3
2.2 総人口や年代別人口についての今後の見通し.....	11
2.3 維持管理等に係る経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等.....	13
3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	19
3.1 現状や課題に関する基本認識.....	19
3.2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	19
4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 .....	23
5 参考資料.....	26

# 1 計画の目的と位置づけ

## 1.1 計画の目的

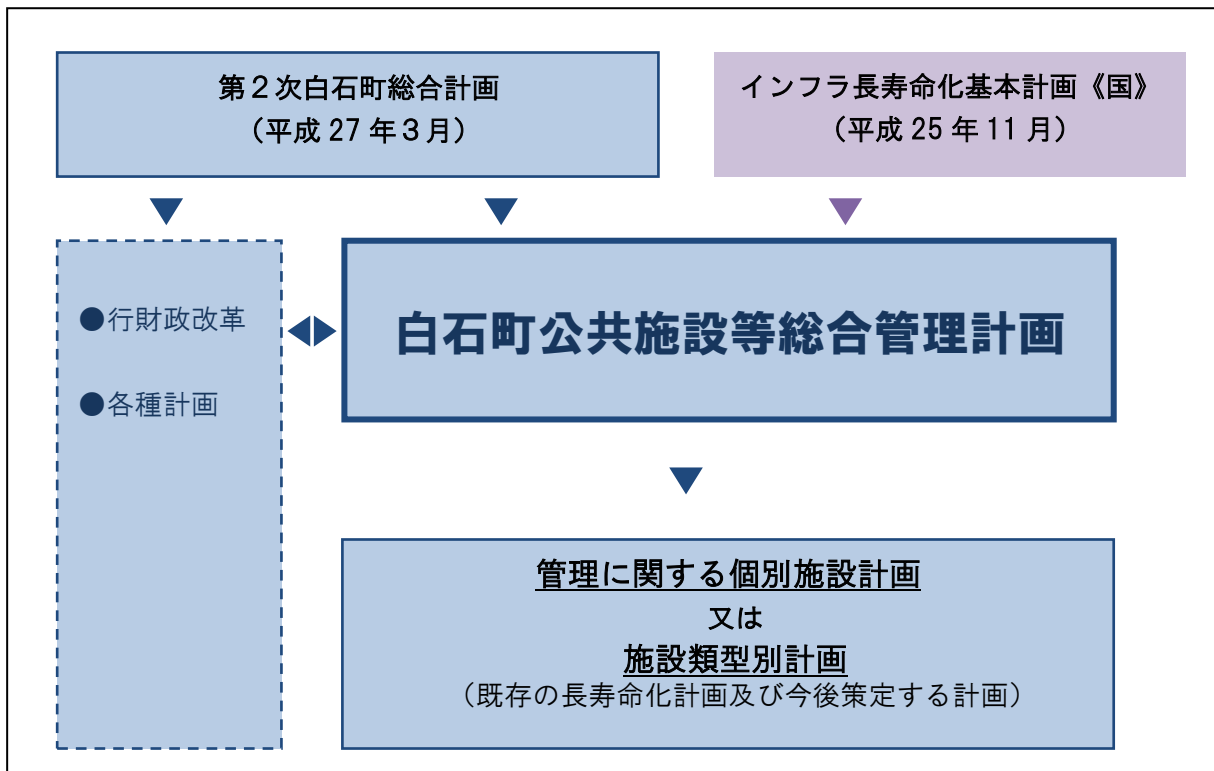
白石町では、より良い町民生活の実現のため、公共施設等（公共建築物や土木施設等）を整備してきましたが、これら施設は老朽化が進み、今後、大量に更新時期を迎えることとなります。こうしたなか、本町の人口は減少傾向にあり、財政状況も厳しくなることが予測され、持続的な財政運営を図っていくためには、公共施設等の維持管理のあり方を検討する必要が生じてきました。

そのため、本町が保有する施設の全体像や人口、財政の将来の見込みを考慮し、将来のまちづくりの観点から、今後の維持管理のあり方として計画にとりまとめました。

## 1.2 計画の位置づけ

本計画は、平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画であるとともに、平成26年4月22日付け総財務第74号総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」及び平成26年4月22日付け総務省「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」並びに第2次白石町総合計画第1章第1節「めざすべき方向」「公共施設の再配置によるコンパクトシティ化」、第6章第2節「主な取組」「3 公共施設の適正な維持管理」及び「16 行財政改革の推進（3）公共施設などの適正配置」に示す取り組みを進めるために策定するものです。

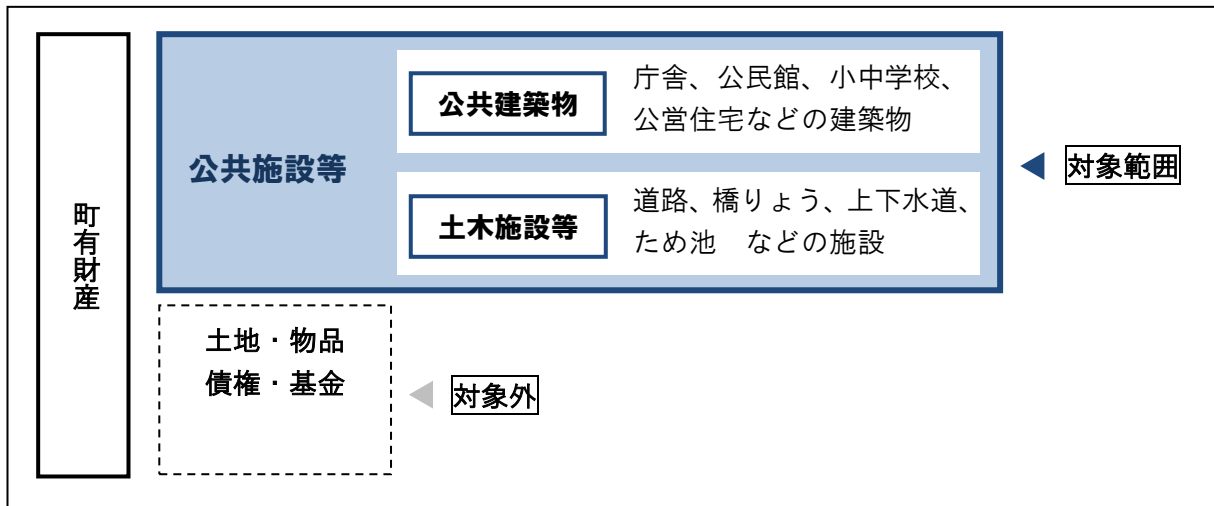
### ■計画の位置づけ



### 1.3 計画の対象範囲

本計画は、町有財産のうち、以下に示す公共建築物や土木施設等を対象とします。

#### ■計画の対象範囲



### 1.4 計画期間

本計画は、将来の人口や財政状況を踏まえた公共施設等の管理の方向性を、町の長期の指針として示すものであることから、今後40年間の更新（建替、改修）費用を見通しつつ、計画期間を20年間（平成29年度～平成48年度）とします。

なお、計画期間内でも、社会情勢、財政状況、計画の進捗状況等により見直すことがあります。

※公共施設等とは…公共施設、公用施設その他、地方公共団体が所有する建築物その他の工作物のことです。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路、橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）も含まれます。

※本計画は、全国の市町村が比較的容易に策定できるように総務省が示した指針や簡便な推計方法等に基づいて策定しています。このため、更新費用の推計等において次のような条件に基づいています。

- ・現在保有している公共施設等について、設定した耐用年数で、同じ面積・延長等で更新（建替え）すると仮定し、過去の工事实績等に基づく単価で推計。
- ・土木施設等の推計対象は、道路、橋りょう、上水道及び下水道のみ。
- ・実際に維持管理に係る経費（人件費、消耗品・交換備品、保守点検委託料等）は対象外。
- ・物価変動、入札による落札率、国県補助金、起債及び地方交付税措置は、想定が困難であるため考慮せず、事業費ベースで試算。
- ・更新経費に係る充当可能な財源は、直近の5年の実績に基づく推計。

## 2 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 2.1 老朽化をはじめとした公共施設等の状況

#### (1) 公共建築物

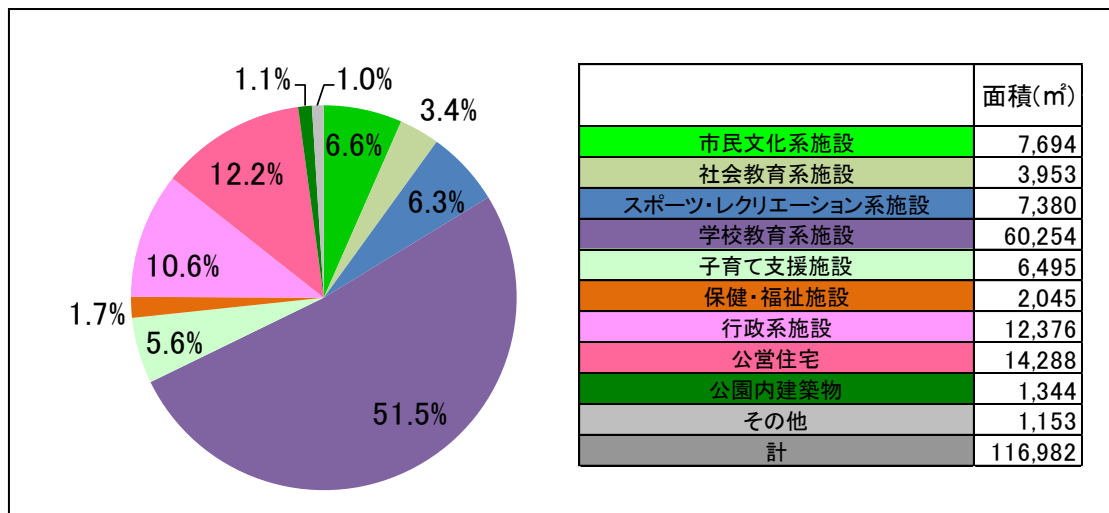
本町は、123 施設・11.7 万㎡の建築物を所有しています。類型別の内訳は、「学校教育系施設」が51.5%と突出して多く、次いで「公営住宅」が12.2%、「行政系施設」が10.6%となり、これらで74.3%を占めています。

老朽化の状況は、建築後「40年以上」が8.8%、「30年以上40年未満」が36.2%とこれらで45.0%を占めています。この建築後30年以上の割合を類型別みると、「公営住宅」が85.1%、「保健・福祉施設」が79.7%、「子育て支援施設」が62.4%となっています。

耐震診断が必要な施設については、全て診断を実施し、必要と判断されたものは全て耐震補強済みとなっています。

人口一人あたりの床面積は5.1㎡/人と、九州平均水準※の4.4㎡/人と比べて、また、県内自治体と比べても多くなっています。（※P6、7参照）

#### ■ 類型別床面積割合（棟毎分類）



#### 対象施設

※上下水道、土地改良施設等の建築物は土木施設等に計上。

※建物以外の土地、外構及び設備部分は対象外。

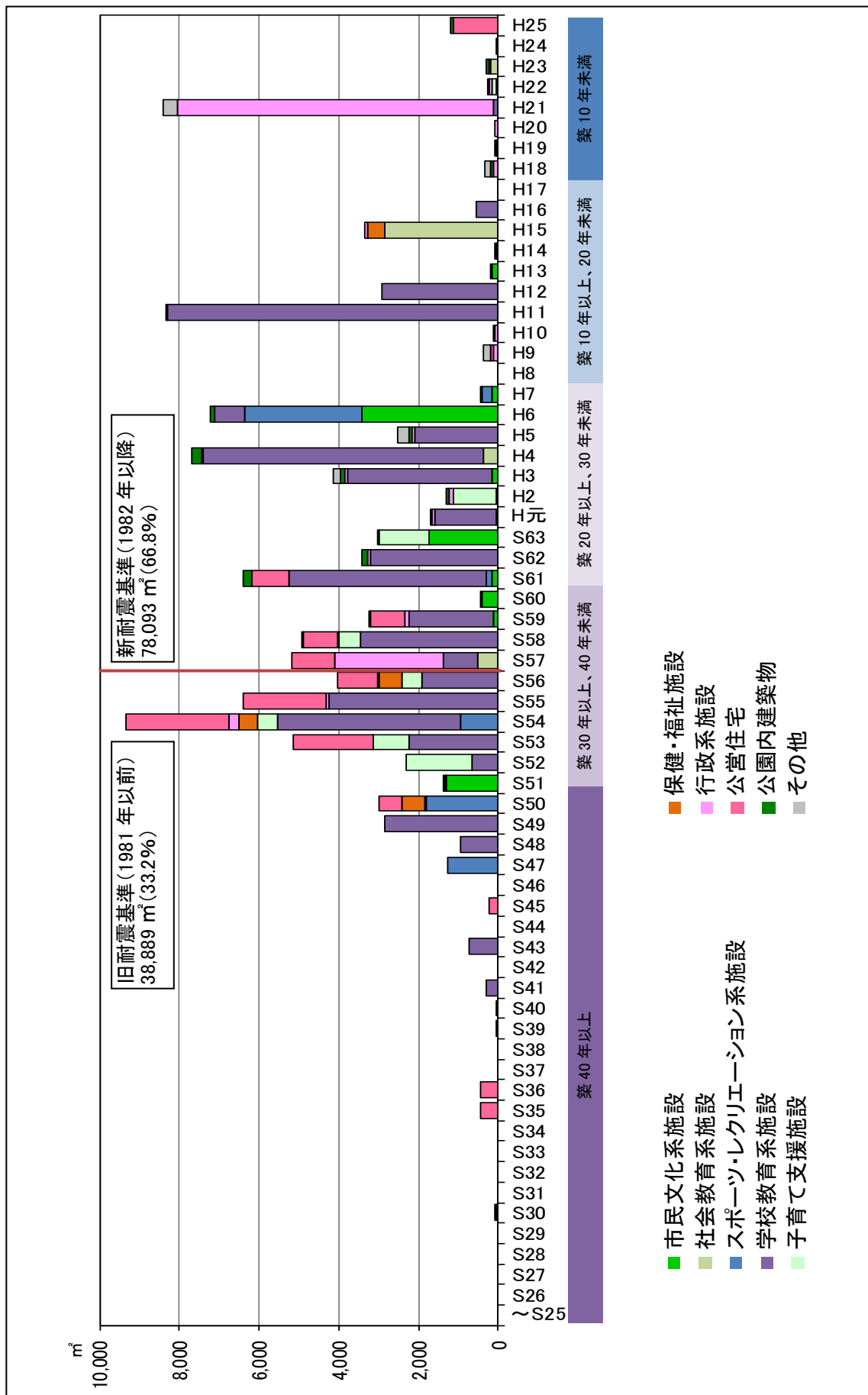
※国（農林水産省）所有の排水機場（有明干拓北部、有明干拓南部、有明1号、有明2号、有明3号）は対象外。

※公園内建築物は、公園内に立地する建築物のみを計上。

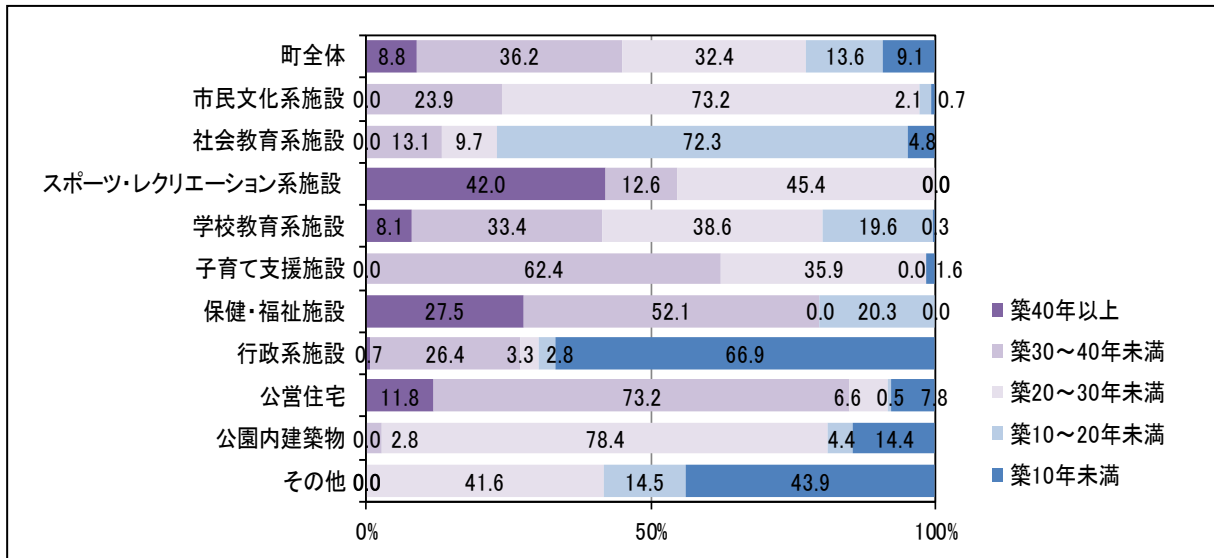
## ■公共建築物の保有状況（平成27年度末現在、施設毎分類）

大分類	中分類	施設数	施設名称		
			白石地域	福富地域	有明地域
市民文化系施設	集会施設	7	三近堂コミュニティセンター 農村環境改善センター・保健センター（総合センター） 須古・大渡地区農村集落多目的共同施設（下葦具） 北明・横手地区農村集落多目的共同施設（八の割） 六角地区農村集落多目的共同施設（多田）		有明公民館 有明スカイパークふれあい郷
	文化施設	1	陶芸館		
社会教育系施設	図書館	2	楽習館	福富ゆうあい館	
	博物館等	1		ふれあい干拓館	
スポーツ・レクリエーション系施設		4	白石社会体育館	福富社会体育館	有明弓道場 有明社会体育館
学校教育系施設	学校	11	須古小学校、六角小学校 白石小学校、北明小学校 白石中学校	福富小学校 福富中学校	有明東小学校、有明西小学校、有明南小学校、有明中学校
	その他教育施設	1	給食センター		
子育て支援施設	幼保・こども園	9	六角保育園 あかり保育園 福田保育園 六角学童保育所	福富保育園 福富学童保育所	有明ふたば保育園 有明わかば保育園 有明みのり保育園
保健・福祉施設	福祉施設	3	旧新拓保育園		ひだまり館 老人福祉センター
	保健施設	1	健康センター		
行政系施設	庁舎等	2	庁舎		交流館
	消防施設	45	消防格納庫21施設	消防格納庫9施設	消防格納庫15施設
	その他行政系施設	1	中郷倉庫		
公営住宅		13	船津住宅、馬洗住宅、廿治住宅、中郷住宅、六角住宅、六角橋住宅、上廿治住宅、	ALT住宅、上区住宅、下区中央住宅、住ノ江住宅、住ノ江住宅集会場	廻里津住宅
公園内建築物		16	白石中央公園、歌垣公園、りんりん公園遊水池公園、万葉の路、多田農村公園、西郷農村公園、太原下農村公園、	ふくどみマイランド公園、干拓展望台、なかよし公園	有明干拓記念公園 水辺公園、桜の里 久治農村公園 牛屋東分農村公園
その他		6		佐留志排水機場 龍神排水機場 八平第1排水機場 八平第2排水機場 六府方排水機場	廻里江排水機場
総計		123			

■ 公共建築物の建築年別延床面積(棟毎分類)



■公共建築物の類型別建築経過年数別床面積割合(棟毎分類)



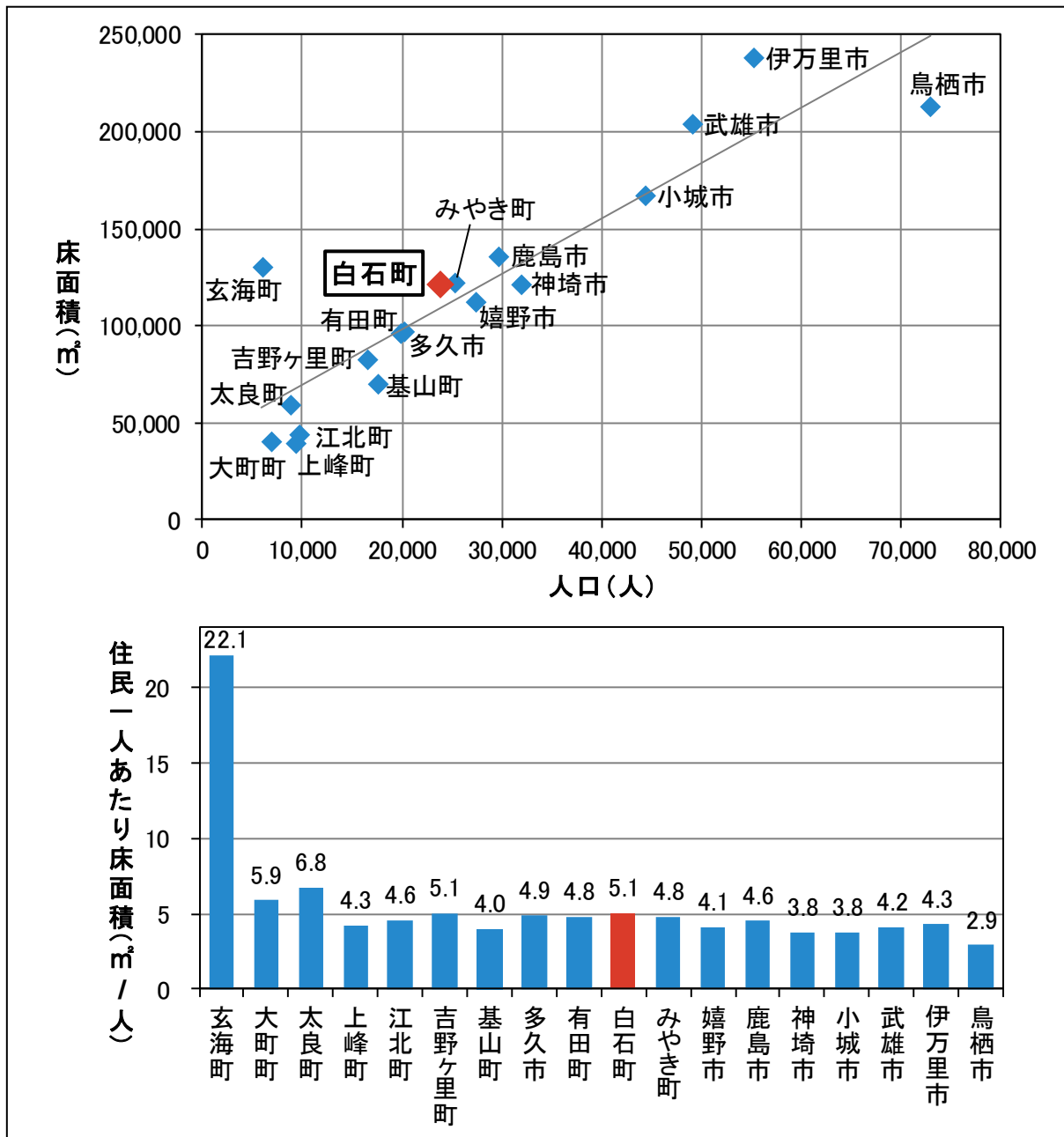
■人口一人あたりの公共建築物の床面積

分類	白石町	政令市	中核市	特例市	中都市	小都市	町村	九州平均
人口一人あたり床面積	5.1	3.7	3.5	4.1	4.7	5.4	4.9	4.4

※床面積は公共施設状況調 行政財産建物 平成 26 年度決算、人口は平成 27 年国勢調査  
 ※他都市は九州 7 県を対象。ただし、人口一人あたりの床面積が突出して高いものがみられるため人口 1 万人以下、離島の市町村を除く  
 ※政令市：人口 50 万人以上の市、中核市・特例市：人口 20 万人以上の市、  
 中都市：人口 10 万人台の市、小都市：人口 10 万人未満の市

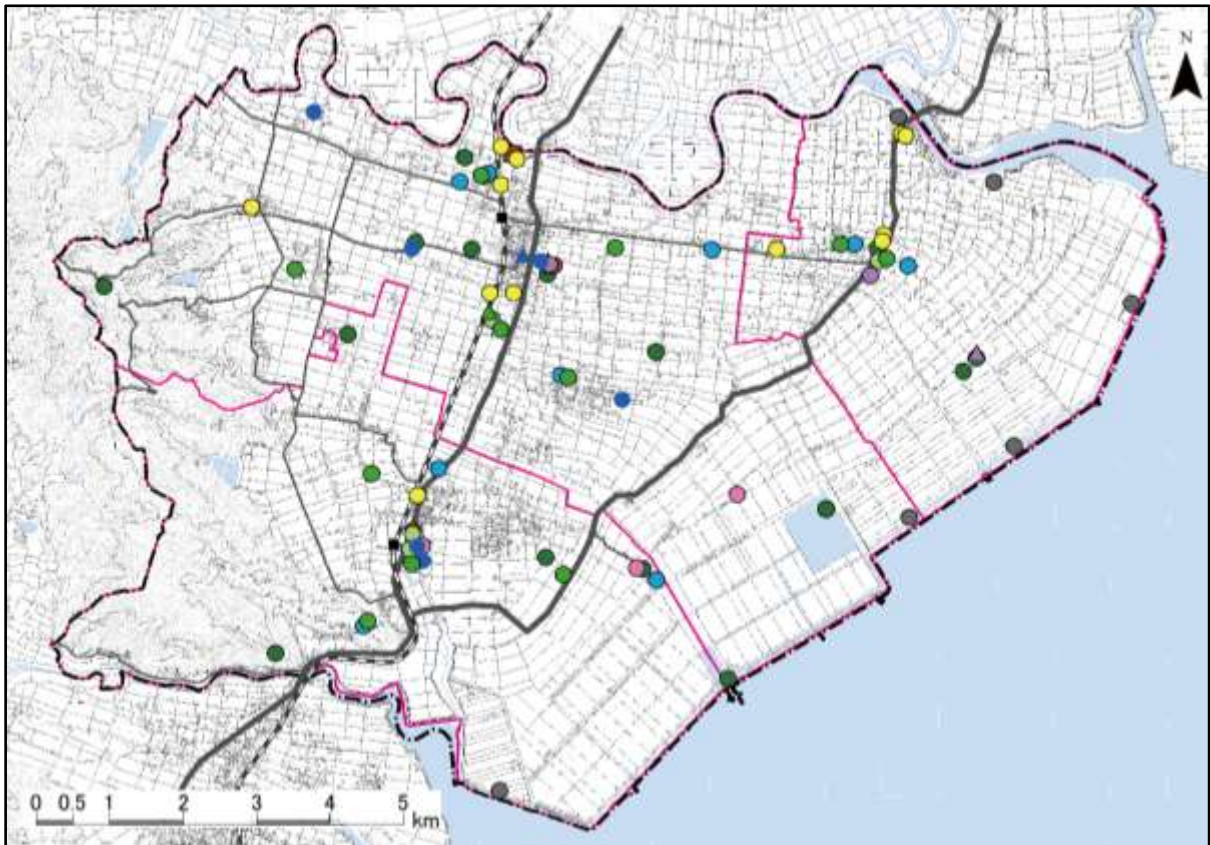


■県内自治体の公共建築物の面積と人口



※床面積は公共施設状況調 行政財産建物 平成 26 年度決算、人口は平成 27 年国勢調査  
 ※人口 10 万人を超える唐津市、佐賀市を除く

■公共建築物の分布状況



※消防格納庫は除く

凡例	
● 学校	● スポーツ施設
▲ その他教育施設	● 幼保・こども園
● 公営住宅	● 福祉施設
● 集会施設	● 庁舎等
▲ 文化施設	▲ 保健施設
● 図書館	■ その他行政系施設
▲ 博物館等	● 公園内建築物
	● その他

## (2) 土木施設等

主な土木施設等の保有状況は以下の通りです。

## ■土木施設等の保有状況

平成 27 年度末現在

施設区分		内容	施設数量
道路	一般道路	実延長	434 km
		面積	2,336,568 m <sup>2</sup>
	自転車歩行者道	実延長	40 km
		面積	102,182 m <sup>2</sup>
	農道	実延長	363 km
		面積	1,670,471 m <sup>2</sup>
橋りょう		実延長	4 km
		面積	25,523 m <sup>2</sup>
上水道		管路延長	263 km
下水道	公共下水道	管路延長	33 km
		処理施設数	1 カ所
	集落排水	管路延長	62 km
		処理施設数	4 カ所
土地改良施設	地盤沈下対策水路	延長	160 km
	支線用排水路	延長	127 km
	支線排水路	延長	330 km
漁港		施設数	3 カ所
		係留施設延長	1,605 m
		外郭延長	890 m
ため池		施設数	13 カ所
公園	都市公園	施設数	2 カ所
	その他の公園等	施設数	19 カ所
	運動場等	施設数	5 カ所

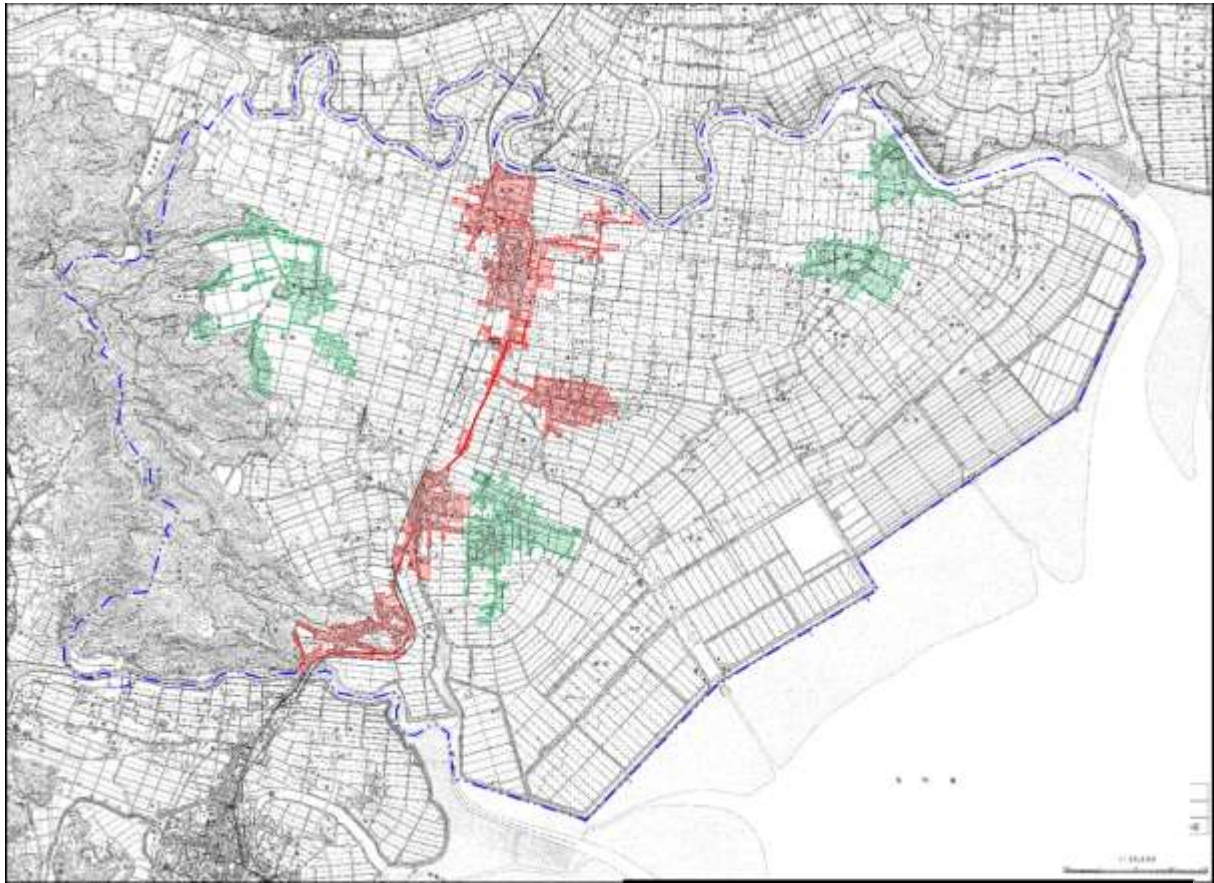
※農道面積は、実延長 363,146mに平均幅員 4.6mを乗じて算出。


※都市公園：白石中央公園（多目的広場、ゲートボール場、テニスコート）、水堂公園

※その他の公園等：りんりん公園、肥前竜王駅前ぺったんこ広場、有明スカイパークふれあい郷、歌垣公園、遊水池公園、水辺公園、多田農村公園、西郷農村公園、太原下農村公園、牛屋東分農村公園、島津農村公園、久治農村公園、なかよし公園、城堀公園、牛間田いちい公園、有明干拓記念公園（しろいしパークゴルフ場）、ふくどみマイランド公園（多目的運動広場、ゲートボール場）、龍王崎古今の森公園、桜の里

※運動場等：河口堰運動広場、新明グラウンド、稻佐山運動公園、有明ふれあい運動公園、有明テニスコート

■下水道 生活排水処理施設整備構想図



凡 例	
	農業集落排水事業
	特定環境保全公共下水道

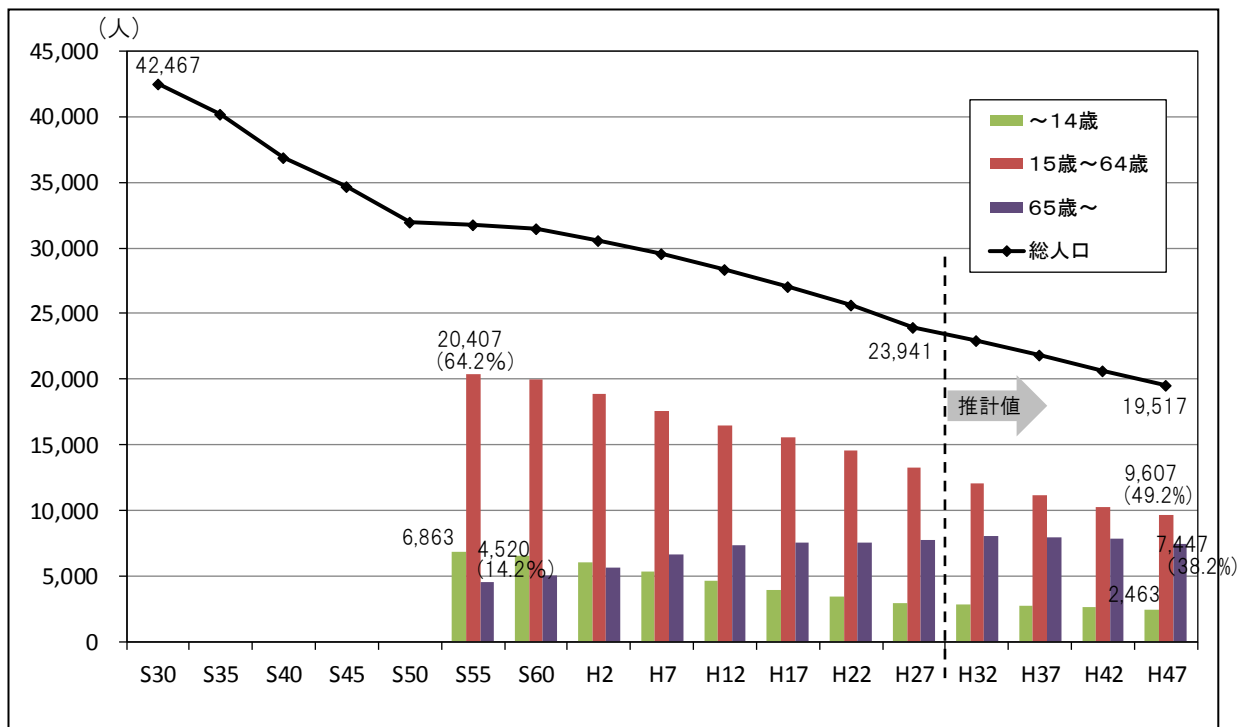
## 2.2 総人口や年代別人口についての今後の見通し

### (1) 町全域

白石町の総人口（合併前は、旧町村の合計）は、昭和 30 年の 42,467 人から減少が続き、平成 27 年は 23,941 人と昭和 30 年の 6 割弱に減少してます。今後もこの傾向は続き、20 年後の平成 47 年には 19,517 人に減少することが予測されます。

年齢階層別人口の昭和 55 年から平成 47 年にかけての推移は、65 歳以上の老年人口は 4,520 人からその約 1.6 倍の 7,447 人に増加する一方で、15 歳以上 64 歳以下の生産年齢人口は 20,407 人からその半分以下の 9,607 人にまで減少することが予測されます。

#### ■総人口や年齢階層別人口の推移及び今後の見通し



資料：平成 27 年以前は、国勢調査、平成 32 年以降は、白石町人口ビジョン

## (2) 地域別

昭和 55 年から平成 27 年にかけての地域別の総人口・年齢階層別人口の増減率は、どの地域も近い値を示し、地域ごとの傾向に大きな違いはありません。

## ■ 地域別年齢階層別人口の推移

		白石町			白石地域		
		S55	H27	H27/S55	S55	H27	H27/S55
実数	総人口	31,790	23,941	0.75	15,467	11,304	0.73
	～14歳	6,863	2,961	0.43	3,308	1,337	0.40
	15歳～64歳	20,407	13,226	0.65	9,936	6,288	0.63
	65歳～	4,520	7,745	1.71	2,223	3,675	1.65
割合	～14歳	21.6%	12.4%	—	21.4%	11.8%	—
	15歳～64歳	64.2%	55.2%	—	64.2%	55.6%	—
	65歳～	14.2%	32.4%	—	14.4%	32.5%	—
		福富地域			有明地域		
		S55	H27	H27/S55	S55	H27	H27/S55
実数	総人口	6,255	4,847	0.77	10,068	7,790	0.77
	～14歳	1,340	652	0.49	2,215	972	0.44
	15歳～64歳	4,018	2,687	0.67	6,453	4,251	0.66
	65歳～	897	1,508	1.68	1,400	2,562	1.83
割合	～14歳	21.4%	13.5%	—	22.0%	12.5%	—
	15歳～64歳	64.2%	55.4%	—	64.1%	54.6%	—
	65歳～	14.3%	31.1%	—	13.9%	32.9%	—

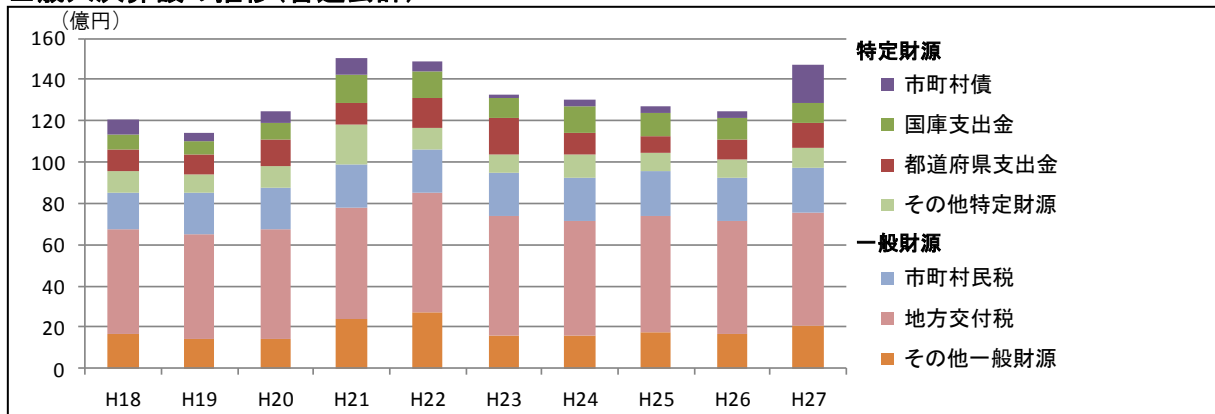
※年齢不詳を除く

## 2.3 維持管理等に係る経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

### (1) 本町の財政状況の推移

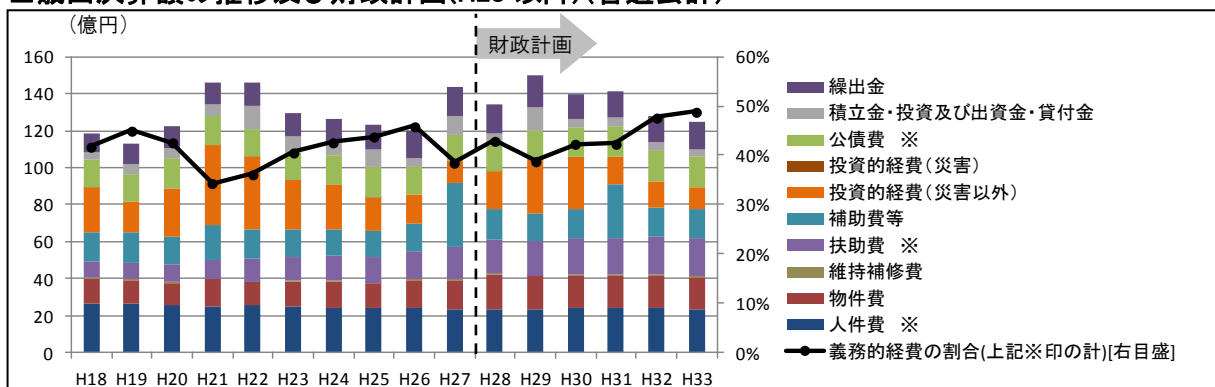
本町の平成18年以降の歳入総額は、114億円から150億円の間に推移しています。歳入の内訳をみると、市町村民税と地方交付税の合計は歳入総額の6割程度で推移していますが、総人口や生産年齢人口の減少により今後大幅な増加を見込むことは難しく、財源の確保はますます厳しくなることが予測されます。

#### ■歳入決算額の推移(普通会計)



次に歳出についてみると、任意に削減が困難な義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、町民人口の減少にともない人件費を抑制する取組を進めているものの、高齢化の進展等により扶助費は増加しており、義務的経費の歳出に占める割合は増加傾向にあります。今後も、義務的経費が増加することが予測されるなか、前述したとおり、歳入の増加は見込めず、公共建築物や土木施設等の更新等に充当する投資的経費を、平成27年度の12億円を上回るレベルで確保していくことは困難になることが予測されます。

#### ■歳出決算額の推移及び財政計画(H28以降)(普通会計)



## (2) 維持管理等に係る経費の見込みやこれらに充当可能な財源の見込み

今後の公共施設の維持管理等に係る経費の見込みと、これらに充当可能な財源との比較により、本町の施設保有量を確認します。

維持管理等に係る経費の見込みは、現在保有する施設を更新すると想定し、その際に必要となる費用を「公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10（一般財団法人地域総合整備財団）」を用いて試算しました。また、充当可能な財源の見込みは、直近5年間の投資的経費の平均値を用いました。

### ① 公共建築物

維持管理等に係る経費は、今後40年間で514.0億円、1年あたり12.8億円必要となる一方で、これらに充当可能な財源は1年あたり3.4億円となり、財源が大幅に不足する試算となりました。

### ② 土木施設等

維持管理等に係る経費は、今後40年間で802.2億円、1年あたり20.1億円必要となります。これらに充当可能な財源は1年あたり16.7億円となり、財源が3.4億円不足する試算となりました。下水道は近年になって大量に整備されたため、財源が維持管理経費を相当大きく上回っており、この下水道を除くと、維持管理等に係る経費は、今後40年間で757.4億円、1年あたり18.9億円必要となる一方で、これらに充当可能な財源は1年あたり5.2億円となり、財源が大幅に不足する試算となります。

※土木施設等の試算は、道路、橋りょう、上水道及び下水道のみについてのものです。

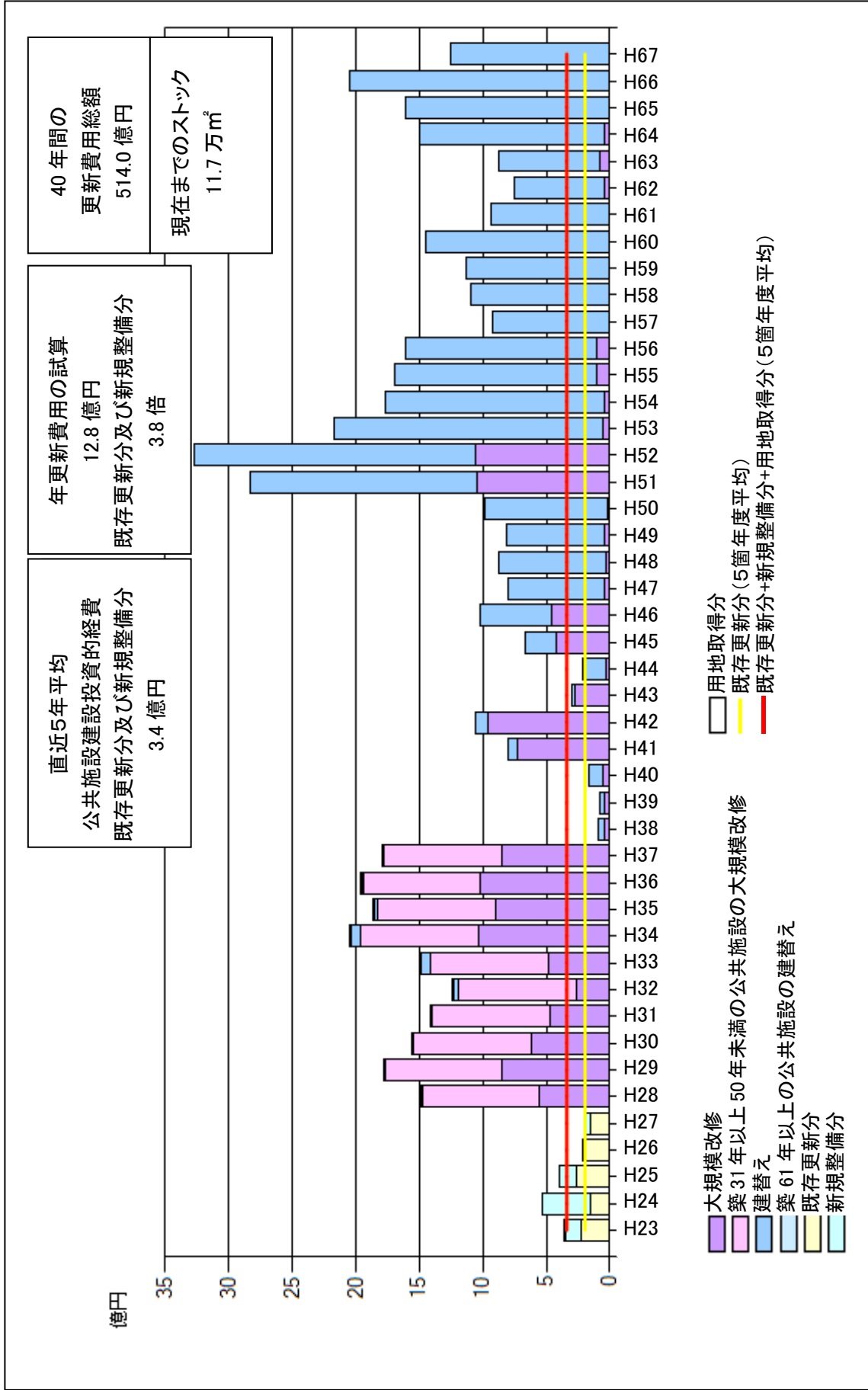
#### ■今後40年間の維持管理等に係る経費と充当可能財源見込額

(単位:億円)

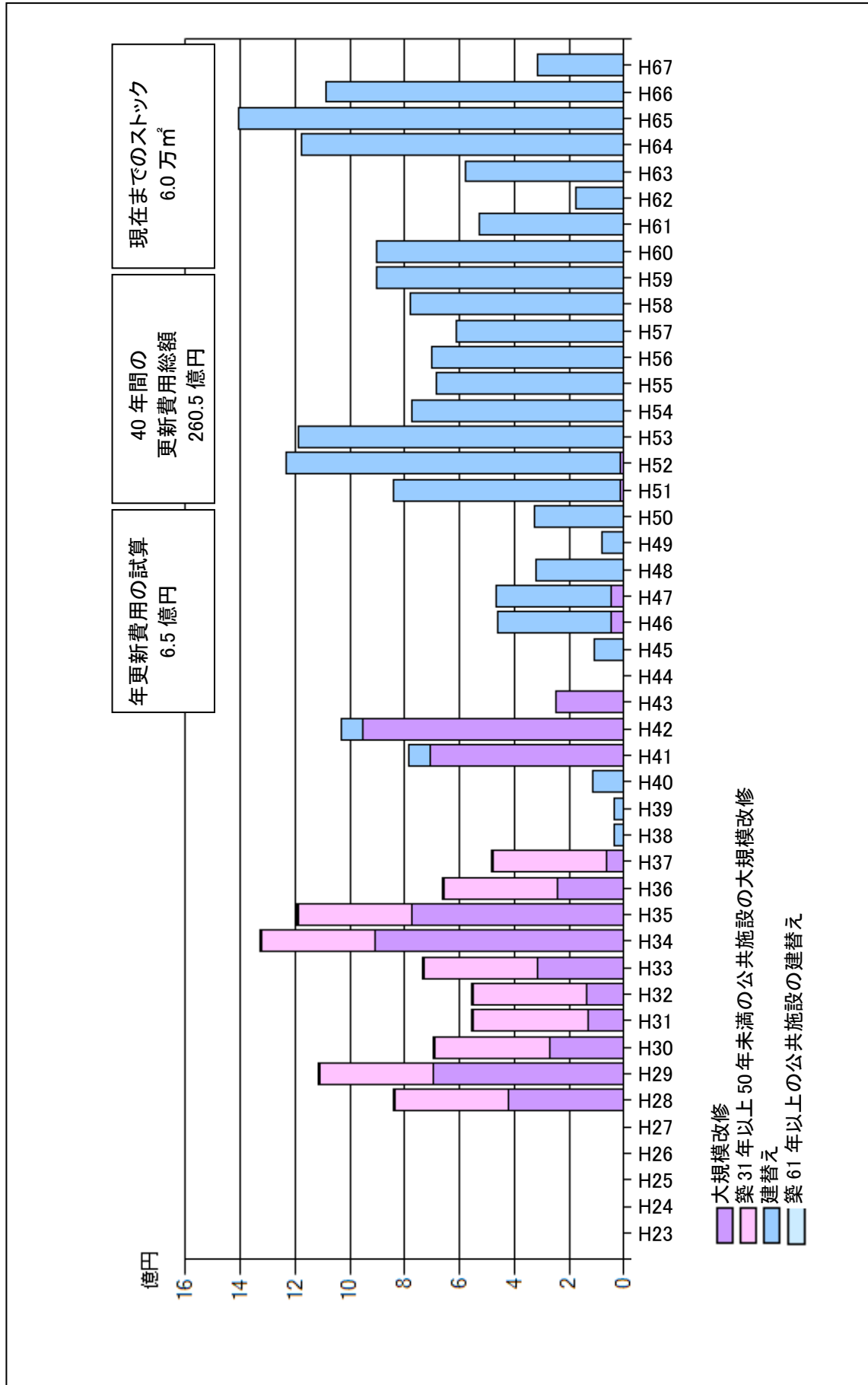
区分	維持管理等に係る経費 A	充当可能財源見込額 B	財源充足額 C = B - A	充足率 D = B / A
公共建築物	514.0	136.0	△378.0	26%
道路	509.6	162.2	△347.4	32%
橋りょう	78.2	10.9	△67.3	14%
上水道	169.7	35.1	△134.6	21%
下水道	44.8	458.3	413.5	1023%
土木施設等合計	802.2	666.6	△135.6	83%
(下水道除く合計)	(757.4)	(208.3)	(△549.1)	(28%)
総計	1,316.2	802.6	△513.6	61%
下水道を除く総計	1,271.4	344.3	△927.1	27%



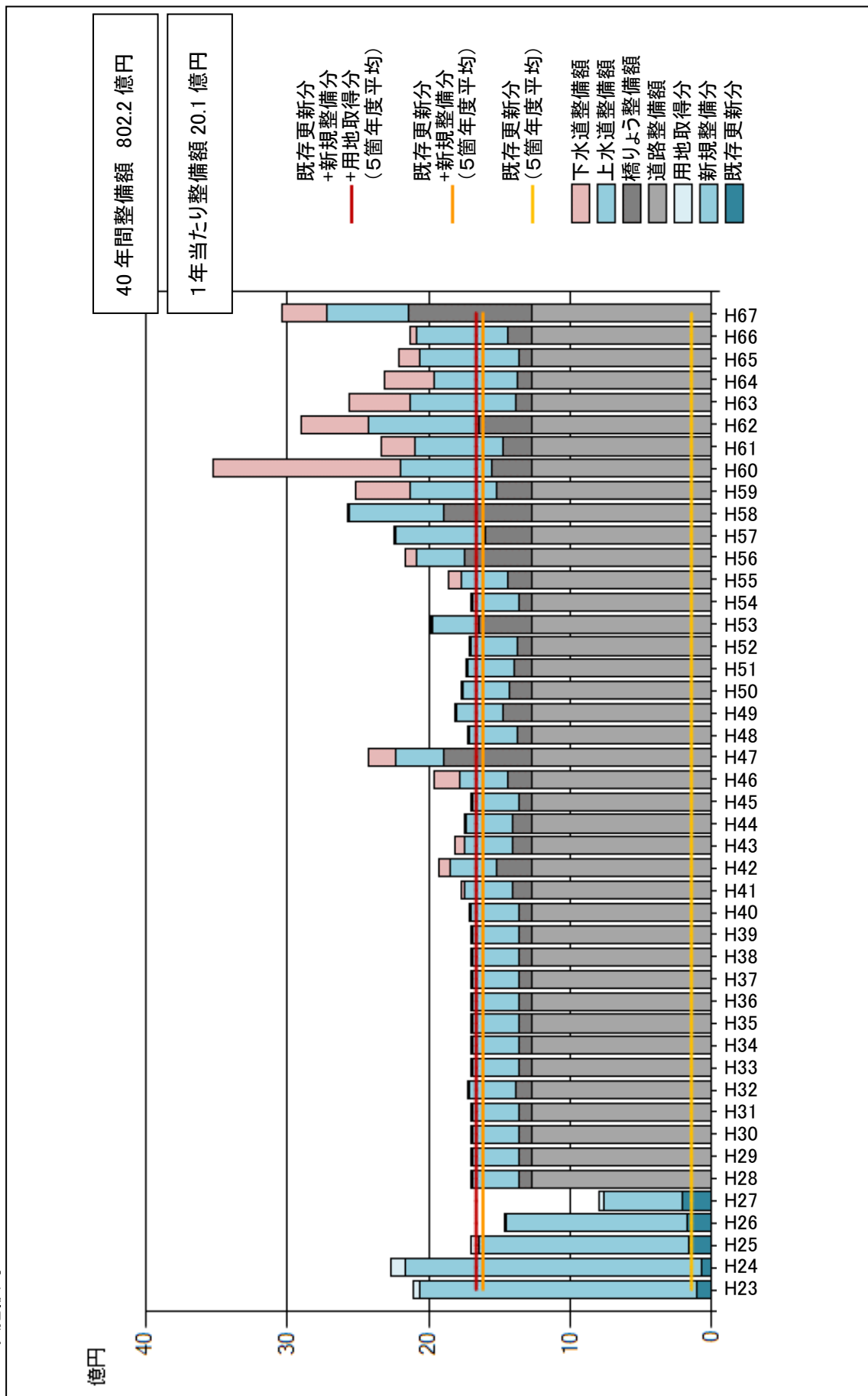
■ 公共建築物(全施設)



■公共建築物(学校施設のみ)



■土木施設等



## 維持管理等に係る経費（大規模修繕・更新費用）の算定根拠

維持管理等に係る経費（大規模修繕・更新費用）の算定にあたっては、総務省が公開する更新費用算定ソフトを使用した。なお、算定にあたってはソフト初期値の以下の単価を用いた。

## 公共建築物

項目		更新（建替え）	大規模改修
実施年数		60年	30年
実施期間		3年	2年
積み残し処理を割り当てる年数		10年	10年
単価	市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
【参考】法定耐用年数（構造別の主な耐用年数）			
・鉄筋コンクリート造 47年、38年 ・鉄骨造 31年、34年、38年			
・コンクリートブロック造 38年、34年 ・木造 15年、22年			

## 土木施設等

			更新時期	積み残し処理を割り当てる年数	更新単価
道路	一般道路		15年	—	4,700円/㎡
	自転車歩行者道				2,700円/㎡
橋りょう	PC橋、RC橋、石橋、木橋その他		60年	5年	425千円/㎡
	鋼橋				500千円/㎡
	分類不明				448千円/㎡
上水道	導水管及び送水管	～300mm未満	40年	5年	100千円/m
		300～500mm未満			114千円/m
	配水管	～150mm以下			97千円/m
		～200mm以下			100千円/m
下水道	管種別	コンクリート管、塩ビ管等	50年	5年	124千円/m
		更生管			134千円/m
	管径別	～250mm			61千円/m
		251～500mm			116千円/m
【参考】法定耐用年数					
・橋りょう 60年 ・上水道管 40年 ・下水道管 50年					

## 3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### 3.1 現状や課題に関する基本認識

本町では、人口の増加や町民のニーズに対応するため、これまで公共施設等を整備してきましたが、近年の投資的経費の水準では、全ての施設を維持し続けることは困難であることが試算により分かりました。さらに今後は、人口の減少や高齢化が進み、歳入の減少や扶助費の増大により、投資的経費をこれまで以上に確保していくことは難しくなります。

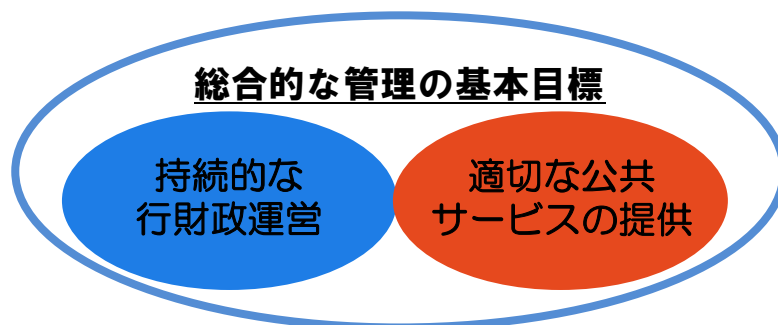
こうしたなか、人口は減少し、施設需要も低下していくことも踏まえると、保有施設量の適正化、維持管理の効率化等により維持管理コストを削減していくことが必要になります。また、老朽化にともない劣化する施設での安全対策や非構造部を含めた耐震性の向上等の対策も必要となっています。

### 3.2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

維持管理コスト削減を優先することにより、町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標にします。

また、次の世代に負担を残さないように施設総量の最適化に関する数値目標を定め、その実現に向けて以下に掲げる取組により、適切な管理を実施します。

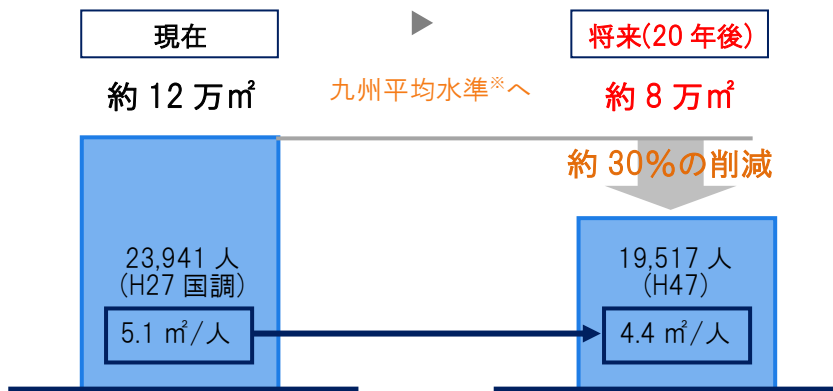
なお、各項目の実施にあたっては、公共施設等の利用者だけでなく、将来を担う若者世代なども含めた幅広い年齢層の町民の意見を聴きながら進めていきます。



### (1) 施設総量最適化のための数値目標

次の方針を原則として、計画期間中に公共建築物の施設総量を現在の九州平均水準<sup>※</sup>に近づけることを目標に、現時点から30%の削減を目指します。

なお、土木施設等については、統合や廃止などによる総量の削減は困難ですが、個別施設計画の策定を通じ、公共建築物に準じて取り組みます。



※P6 参照。公共施設状況調 H26 床面積と国勢調査 H27 人口を用いて算出した九州7県の平均値（人口1人あたりの床面積が突出して高いものがみられるため人口1万人以下、離島の市町村を除く）。

### (2) 公共建築物の施設総量最適化の推進方針

- 新規の公共建築物は、原則として既存施設のサービス機能の複合化等によっても対応できない場合に限って整備します。
- 既存施設の更新をする場合には、統合や複合化を原則とし、利用状況及び将来人口を見据えたうえで規模を決定します。
- これまでのように、全て町が施設を設置するのではなく、国、県及び他市町との共同設置や相互利用を推進します。
- 施設の将来を見通し、減築や除却（解体）、民間等への貸し付けや譲渡を検討します。

### (3) 点検・診断等の実施方針

- これまでは施設の損傷が問題になってから対症療法的に修繕を行う「事後保全対応」が大半でしたが、損傷が軽微な段階で修繕する予防保全を行うことで維持管理費用を抑制します。
- 施設の損傷が早期に発見できるよう法定点検に加え、職員や施設管理者による点検を別途実施します。これらの点検が誰でも適切に実施できるように、点検マニュアルを作成するとともに、講習会等を開催し点検方法の共有化を図ります。
- 点検の結果は、本計画や維持管理等の方策見直しに活用します。

#### (4) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 維持管理コストの抑制の観点から、基本的な考え方を、これまでの「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」に転換します。
- 老朽化が著しく利用頻度の少ない施設は管理を簡易にするなどコスト削減を意識し、メリハリのある維持管理を実施します。
- 施設の修繕は、点検・診断結果を踏まえ、予算確保に努め、計画的に実施することを基本とします。
- 維持管理の効率化やサービスの向上のため、可能な施設について指定管理者への委託を推進するとともに、新たな施設整備にあたってはPPP<sup>※1</sup>やPFI<sup>※2</sup>の導入を検討します。
- 大規模修繕等の場合には、バリアフリー化<sup>※3</sup>を行い、ユニバーサルデザイン<sup>※4</sup>に配慮します。

※1 PPP：（パブリック・プライベート・パートナーシップの略）公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

※2 PFI：（プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略）公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

※3 バリアフリー化：社会生活における物理的・制度的な障害・障壁を取り除き、高齢者や障害者にも使いやすいような状態にすること。

※4 ユニバーサルデザイン：年齢、性別、国籍・居住地の違いや、身体障害の有無、能力の如何、国籍などに左右されることなく、できるだけ多くの人が使いやすいように、施設、環境、製品などをデザイン（設計）すること。または、そのデザイン（設計）。

#### (5) 安全確保の実施方針

- 施設の危険が確認された場合、損傷が軽微な場合は早期に補修を実施します。
- 補修に時間を要する場合は進入防止策を講じるなど利用者の安全を確保したうえで、極力早めの復旧に努めます。
- 利用見込みがなくなった施設についても同様に実施します。

### (6) 耐震化の実施方針

- 建築物は、耐震診断が必要な施設は、全て診断を実施し、耐震補強も全て実施済みであるため、非構造部の耐震化を推進します。
- 土木施設等は、耐震診断の必要な施設について診断を実施し、必要に応じて耐震化を図ります。

### (7) 長寿命化の実施方針

- 定期的な点検や診断結果をふまえ、施設の損傷が大きくなる前に計画的に修繕等を行う長寿命化を推進し、管理費用を抑制します。
- 計画的に実施していくため、必要に応じて長寿命化計画の見直しを行うとともに、未策定施設の長寿命化計画を作成します。
- 異なる施設間においても、修繕等の実施時期を調整し、予算執行の平準化を図ります。

### (8) 統合や廃止等の推進方針

- 施設の利用需要や劣化状況、類似施設の立地状況、目指すべきまちづくり及び白石町国土利用計画等を考慮して、施設配置を見直します。
- 町民の利用状況や意向も踏まえながら、将来を見通して統合や廃止を検討します。

### (9) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 町の保有する公共施設等を総合的・計画的に管理していくため、行政改革推進本部を検討組織とした全庁的な体制で取り組みます。
- 行財政改革の推進部署（平成 28 年度時点の企画財政課）で庁内の取りまとめを行い、公共施設等の維持管理に関する情報共有や施設担当課間の横断的調整、進捗状況管理、計画の実行に必要な予算調整等を行います。
- 将来的には、公共施設マネジメントに関する専門部署の設置も検討します。

### (10) 個別施設計画の策定

- 個別施設計画は、国の各所管省庁のマニュアル・ガイドライン等に基づき速やかに策定します。

### (11) フォローアップの実施方針

- 本計画を着実に推進していくため、当初の5年間で実施計画を策定し、当該施策を実施するとともに、実施状況の進行管理（フォローアップ）を5年間ごとに行います。計画の進捗状況は、ホームページ等により公表していきます。



## 4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

管理に関して、施設類型ごとに特記すべき事項を以下に示します。

### (1) 学校教育施設、子育て支援施設

- 学校施設については、学校安全計画に基づく定期的な点検を学校職員により実施するとともに、教育委員会・学校長等による全小中学校を対象とした老朽化・危険箇所の確認を年に1回継続して実施します。
- 校舎・体育館の構造部の耐震化は完了したため、非構造部の耐震化を推進します。
- 施設の統廃合や共同利用について、学校運営協議会等において検討を進めます。
- 保育園は、7園のうち6園は、管理・運営を指定管理者へ委託していますが、将来的な構想を検討する必要があります。



## (2) 公営住宅

○長寿命化計画は平成22年度策定のため、用途廃止、建替え等について再考し、計画の見直しを行います。更新する施設についてはPFIの導入について検討します。



**(3) その他（市民文化、社会教育、庁舎、土木施設等）**

- 職員による随時点検等、問題が発生してからの対応となっていることが多いため、点検マニュアルを作成し、定期的に点検を実施し問題の早期発見に努めます。
- また、補修についてもどの職員でも適切に対応できるように、マニュアルを作成します。
- 早期の建替え、維持・長寿命化又は用途廃止など施設の管理や更新等の方向性について、施設ごとの利用状況、老朽化状況、類似施設立地状況等を踏まえて検討します。
- 長寿命化計画等の策定又は見直しを行い、計画的な予防保全型維持管理を行います。
- 危険箇所が発見されたときは使用者等の安全を確保するため、防護柵等による進入防止策を講じます。
- 施設の維持管理費用を確保するため使用料金の見直しを検討します。
- 集会施設や公園については、利用者の要望を聴きながら、施設間のサービス機能の分担を検討します。
- 上水道は、管理の効率化を図るため、平成32年の統合に向けて検討を進めます。
- 土木施設等（道路、橋りょう、農道、上水道、下水道、土地改良施設（農業水利施設）、ため池）及び排水機場等については、国県の補助事業を活用しながら個別施設計画（予防保全計画等）を策定し、計画的な点検により、安全確保と機能の維持、長寿命化を図ります。



## 5 参考資料

### (1) 公共建築物 施設一覧

大分類	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	面積計 (㎡)	施設数	面積計 (㎡)	施設数					
市民文化系施設	集会施設	総合センター	1,948	10,865	7	10,920	8					
		三近堂コミュニティセンター	395									
		有明公民館	1,312									
		有明スカイパークふれあい郷	6,767									
		六角地区農村集落多目的共同施設(多田)	163									
		須古・大渡地区農村集落多目的共同施設(下菟具)	134									
		北明・横手地区農村集落多目的共同施設(八の割)	146									
	文化施設	陶芸館	55	55	1							
社会教育系施設	図書館	楽習館	519	3,568	2	3,953	3					
		福富ゆうあい館	3,049									
	博物館等	ふれあい干拓館	385	385	1							
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	白石社会体育館	1,822	4,154	4	4,154	4					
		福富社会体育館	1,280									
		有明社会体育館	929									
		有明弓道場	123									
学校教育系施設	学校	須古小学校	4,216	59,503	11	60,254	12					
		六角小学校	3,558									
		白石小学校	4,225									
		北明小学校	5,035									
		福富小学校	5,561									
		有明東小学校	4,992									
		有明西小学校	4,547									
		有明南小学校	4,517									
		白石中学校	9,150									
		福富中学校	5,725									
		有明中学校	7,977									
		その他教育施設	給食センター					751	751	1		
		子育て支援施設	幼保・こども園					福富保育園	1,263	6,495	9	6,495
	六角保育園			1,071								
あかり保育園	1,115											
福田保育園	541											
有明ふたば保育園	894											
有明わかば保育園	503											
有明みのり保育園	469											
六角学童保育所	106											
福富学童保育所	533											

大分類	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	面積計 (㎡)	施設数	面積計 (㎡)	施設数					
保健・福祉施設	福祉施設	旧新拓保育園	474	1,453	3	2,045	4					
		老人福祉センター	563									
		ひだまり館	416									
	保健施設	健康センター	592	592	1							
行政系施設	庁舎等	交流館	2,621	10,494	2	12,376	48					
		庁舎	7,873									
	消防施設	消防格納庫	1,713	1,713	45							
	その他行政系施設	中郷倉庫	169	169	1							
公営住宅		船津住宅	226	14,288	13	14,288	13					
		馬洗住宅	231									
		廿治住宅	445									
		中郷住宅	225									
		六角住宅	2,565									
		六角橋住宅	1,290									
		上廿治住宅	1,734									
		上区住宅	564									
		下区中央住宅	1,112									
		住ノ江住宅	3,778									
		住ノ江住宅集会場	68									
		廻里津住宅	1,975									
		ALT住宅	75									
	公園内建築物		白石中央公園					284	1,344	16	1,344	16
		歌垣公園	531									
		りんりん公園	30									
		遊水池公園	19									
		ふくどみマイランド公園	111									
		干拓展望台	229									
		有明干拓記念公園	32									
		水辺公園	34									
		万葉の路	15									
		桜の里	20									
		多田農村公園	5									
		西郷農村公園	6									
		太原下農村公園	3									
		牛屋東分農村公園	3									
		久治農村公園	15									
		なかよし公園	7									
その他			佐留志排水機場	167	1,153	6	1,153	6				
			龍神排水機場	366								
			廻里江排水機場	140								
		八平第1排水機場	138									
		八平第2排水機場	156									
		六府方排水機場	186									
合計			116,982	116,982	123	116,982	123					

## (2) 第2次白石町総合計画（H27.3）における当計画の位置づけ

### ■計画における位置づけ

#### 第6章 参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】

##### 第2節 健全な行財政運営の推進

《主な取組》

#### 3 公共施設の適正な維持管理【全課】

#### 1.6 行財政改革の推進【企画財政課ほか】

##### (1) 現行の取組の推進

- ・「第1次改訂白石町行財政改革大綱（目標年次：平成23年度～平成27年度）」及びこれに基づく実施計画とである「白石町行財政改革プラン（目標年次：平成23年度～平成27年度）」の推進と、後継計画などの策定と実践

##### (2) 町職員の削減

- ・終身雇用的な職員（町長、副町長、教育長及び指導主事2人の計5人以外の職員）数の削減  
（目標：平成26年3月31日現在284人→平成32年3月31日現在255人）

##### (3) 公共施設などの適正配置

- ・人口減少に対応するため、総公共施設数、床面積の削減
- ・公共施設など総合管理計画の策定（目標：平成27年度まで）による公共施設の適正配置
- ・将来の人口推移や財政状況に見合った、計画的な維持管理による長寿命化、統廃合による集約化、複合施設化、減築、施設更新など、各施設毎の個別計画を策定（目標：平成32年度）
- ・公共施設の建設、運営などにおける公民連携（PPP）・民間資金などの活用（PFI方式）などの検討

## ■町民アンケート調査

調査目的：第2次白石町総合計画を策定するにあたり、町民が日常生活の中で感じている意見・要望を把握するために実施

調査対象：17歳以上の町民から無作為に抽出した2,000人

調査方法：郵送による配布回収

調査期間：平成26年8月26日に発送。平成26年9月22日で締め切り

回収数：711票（回収率35.6%）

調査結果：公共施設等総合管理計画に関するものを以下に抜粋

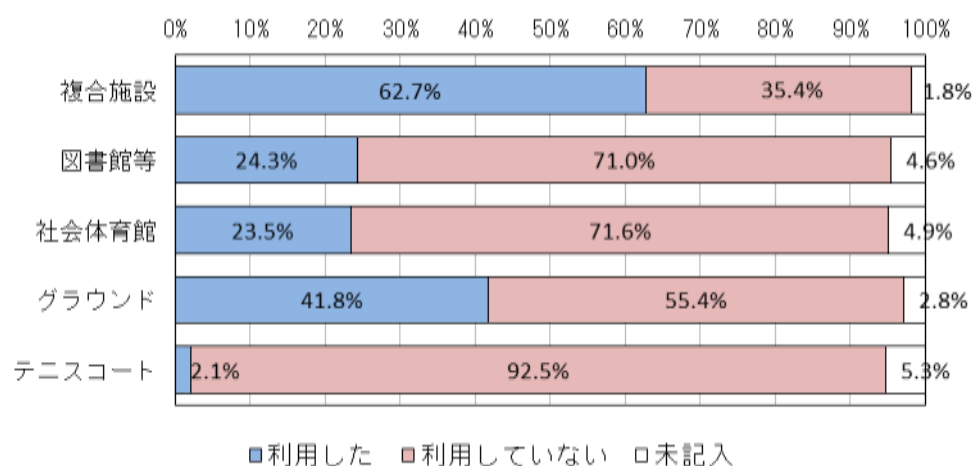
## 4. 公共施設について

問6. あなたは以下の公共施設を過去1年間で利用しましたか。どちらかに○をつけてください。

公共施設の利用状況については、利用率が高いものから順に「複合施設」が62.7%、「グラウンド」が41.8%、「図書館等」が24.3%、「社会体育館」が23.5%、となっている。

「テニスコート」の利用率は2.1%と低くなっている。

項目	利用した	利用していない	未記入
複合施設	446	252	13
図書館等	173	505	33
社会体育館	167	509	35
グラウンド	297	394	20
テニスコート	15	658	38



## 『1. 複合施設』の利用状況における“年代別”“小学校区別”のクロス集計

(網掛けは50%以上)

30代以上が「利用した」と回答している。特に、30代と70代は約7割以上の利用率となっている。

10代と20代の利用率は低い。

また、利用率の高い小学校区は、福富小学校区が72.1%、次いで有明東小学校区で67.5%、六角小学校区で64.6%と続いている。

複合施設の利用状況				
◆年代別	N= 697		上段:件数/下段:割合	
	利用した	利用していない	未記入	総数
17～19歳	6	7		13
	46.2%	53.8%	0.0%	100.0%
20～29歳	33	32	2	67
	49.3%	47.8%	3.0%	100.0%
30～39歳	52	17	1	70
	74.3%	24.3%	1.4%	100.0%
40～49歳	60	44		104
	57.7%	42.3%	0.0%	100.0%
50～59歳	96	66	1	163
	58.9%	40.5%	0.6%	100.0%
60～69歳	124	62	2	188
	66.0%	33.0%	1.1%	100.0%
70歳以上	68	20	4	92
	73.9%	21.7%	4.3%	100.0%
複合施設の利用状況				
◆小学校区別	N= 690			
	利用した	利用していない	未記入	総数
白石小学校区	56	42	3	101
	55.4%	41.6%	3.0%	100.0%
六角小学校区	42	22	1	65
	64.6%	33.8%	1.5%	100.0%
須古小学校区	38	25		63
	60.3%	39.7%	0.0%	100.0%
北明小学校区	58	36	2	96
	60.4%	37.5%	2.1%	100.0%
福富小学校区	88	33	1	122
	72.1%	27.0%	0.8%	100.0%
有明東小学校区	56	27		83
	67.5%	32.5%	0.0%	100.0%
有明西小学校区	47	26	2	75
	62.7%	34.7%	2.7%	100.0%
有明南小学校区	51	33	1	85
	60.0%	38.8%	1.2%	100.0%



## 『2. 図書館等』の利用状況における“年代別”“小学校区別”のクロス集計

(網掛けは50%以上)

図書館等の利用率は、10代が38.5%で最も多く、次いで30代が35.7%、40代が30.8%となっている。各年代の約3割程度の利用率となっている。

また、利用率の高い小学校区は、福富小学校区が35.2%、次いで白石小学校区で33.7%と続いている。

最も利用率が低いのは有明南小学校区で9.4%となっている。

図書館等の利用状況				
◆年代別	N= 697		上段:件数/下段:割合	
	利用した	利用していない	未記入	総数
17～19歳	5	8		13
	38.5%	61.5%	0.0%	100.0%
20～29歳	12	53	2	67
	17.9%	79.1%	3.0%	100.0%
30～39歳	25	42	3	70
	35.7%	60.0%	4.3%	100.0%
40～49歳	32	71	1	104
	30.8%	68.3%	1.0%	100.0%
50～59歳	39	124		163
	23.9%	76.1%	0.0%	100.0%
60～69歳	31	144	13	188
	16.5%	76.6%	6.9%	100.0%
70歳以上	26	56	10	92
	28.3%	60.9%	10.9%	100.0%
図書館等の利用状況				
◆小学校区別	N= 690			
	利用した	利用していない	未記入	総数
白石小学校区	34	62	5	101
	33.7%	61.4%	5.0%	100.0%
六角小学校区	16	46	3	65
	24.6%	70.8%	4.6%	100.0%
須古小学校区	15	48		63
	23.8%	76.2%	0.0%	100.0%
北明小学校区	26	64	6	96
	27.1%	66.7%	6.3%	100.0%
福富小学校区	43	76	3	122
	35.2%	62.3%	2.5%	100.0%
有明東小学校区	16	64	3	83
	19.3%	77.1%	3.6%	100.0%
有明西小学校区	12	60	3	75
	16.0%	80.0%	4.0%	100.0%
有明南小学校区	8	71	6	85
	9.4%	83.5%	7.1%	100.0%

## 『3. 社会体育館』の利用状況における“年代別”“小学校区別”のクロス集計

(網掛けは50%以上)

社会体育館の利用率は、30代が37.1%で最も多く、次いで40代が26.9%、60代が23.4%と続いている。

最も低い利用率の世代は10代の15.4%となっている。

また、利用率の高い小学校区は、有明西小学校区で36.0%で、次いで福富小学校区で30.3%、有明南小学校区が25.9%となっている。

六角小学校区は13.8%で最も低い。

社会体育館の利用状況				
◆年代別	N= 697	上段:件数/下段:割合		
	利用した	利用していない	未記入	総数
17~19歳	2 15.4%	11 84.6%	0.0%	13 100.0%
20~29歳	12 17.9%	53 79.1%	2 3.0%	67 100.0%
30~39歳	26 37.1%	43 61.4%	1 1.4%	70 100.0%
40~49歳	28 26.9%	75 72.1%	1 1.0%	104 100.0%
50~59歳	32 19.6%	128 78.5%	3 1.8%	163 100.0%
60~69歳	44 23.4%	132 70.2%	12 6.4%	188 100.0%
70歳以上	20 21.7%	60 65.2%	12 13.0%	92 100.0%
社会体育館の利用状況				
◆小学校区別	N= 690	上段:件数/下段:割合		
	利用した	利用していない	未記入	総数
白石小学校区	24 23.8%	72 71.3%	5 5.0%	101 100.0%
六角小学校区	9 13.8%	54 83.1%	2 3.1%	65 100.0%
須古小学校区	14 22.2%	49 77.8%	0.0%	63 100.0%
北明小学校区	16 16.7%	73 76.0%	7 7.3%	96 100.0%
福富小学校区	37 30.3%	80 65.6%	5 4.1%	122 100.0%
有明東小学校区	15 18.1%	65 78.3%	3 3.6%	83 100.0%
有明西小学校区	27 36.0%	44 58.7%	4 5.3%	75 100.0%
有明南小学校区	22 25.9%	58 68.2%	5 5.9%	85 100.0%

## 『4. グラウンド』の利用状況における“年代別”“小学校区別”のクロス集計

(網掛けは50%以上)

グラウンドの利用率は、70代が56.5%で最も多く、次いで30代が51.4%、60代が39.4%と続いている。

最も低い利用率の世代は10代の15.4%となっている。

また、利用率の高い小学校区は、有明東小学校区が59.0%で、次いで福富小学校区が54.1%、有明南小学校区が42.4%となっている。

各小学校区とも約3割～約6割の利用率で、活用されている。

グラウンドの利用状況				
◆年代別	N= 697	上段:件数/下段:割合		
	利用した	利用していない	未記入	総数
17～19歳	2 15.4%	11 84.6%	0.0%	13 100.0%
20～29歳	21 31.3%	44 65.7%	2 3.0%	67 100.0%
30～39歳	36 51.4%	33 47.1%	1 1.4%	70 100.0%
40～49歳	47 45.2%	57 54.8%	0.0%	104 100.0%
50～59歳	59 36.2%	104 63.8%	0.0%	163 100.0%
60～69歳	74 39.4%	107 56.9%	7 3.7%	188 100.0%
70歳以上	52 56.5%	34 37.0%	6 6.5%	92 100.0%
グラウンドの利用状況				
◆小学校区別	N= 690	上段:件数/下段:割合		
	利用した	利用していない	未記入	総数
白石小学校区	32 31.7%	65 64.4%	4 4.0%	101 100.0%
六角小学校区	19 29.2%	45 69.2%	1 1.5%	65 100.0%
須古小学校区	22 34.9%	41 65.1%	0.0%	63 100.0%
北明小学校区	37 38.5%	56 58.3%	3 3.1%	96 100.0%
福富小学校区	66 54.1%	54 44.3%	2 1.6%	122 100.0%
有明東小学校区	49 59.0%	32 38.6%	2 2.4%	83 100.0%
有明西小学校区	30 40.0%	42 56.0%	3 4.0%	75 100.0%
有明南小学校区	36 42.4%	48 56.5%	1 1.2%	85 100.0%

『5. テニスコート』の利用状況における“年代別”“小学校区別”のクロス集計  
(網掛けは50%以上)

テニスコートの利用率は、10代が23.1%で最も多く、次いで20代が7.5%と続いている。

その他の世代の利用率は非常に低くなっている。

また、利用率の高い小学校区は、有明東小学校区が4.8%で、次いで北明小学校区が4.2%、有明南小学校区が3.5%となっている。

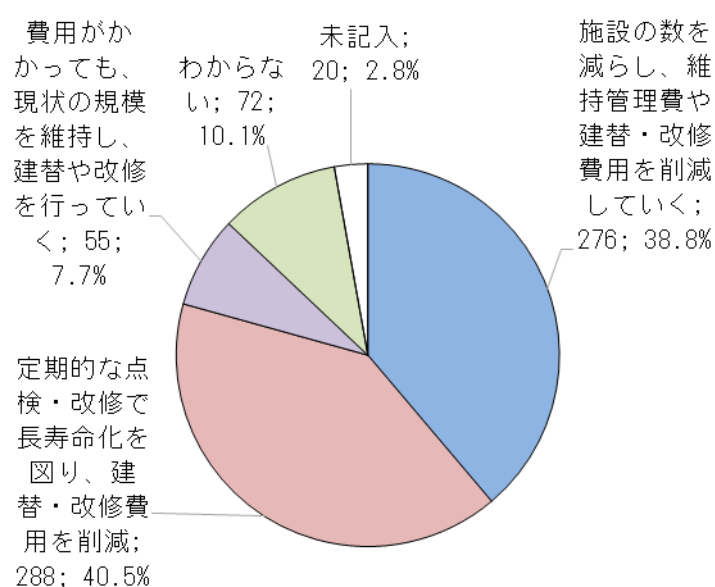
各小学校区とも低い利用率となっている。

テニスコートの利用状況				
◆年代別	N= 697		上段:件数/下段:割合	
	利用した	利用していない	未記入	総数
17～19歳	3 23.1%	10 76.9%	0.0%	13 100.0%
20～29歳	5 7.5%	60 89.6%	2 3.0%	67 100.0%
30～39歳	1 1.4%	65 92.9%	4 5.7%	70 100.0%
40～49歳	3 2.9%	101 97.1%	0.0%	104 100.0%
50～59歳	0.0%	162 99.4%	1 0.6%	163 100.0%
60～69歳	3 1.6%	170 90.4%	15 8.0%	188 100.0%
70歳以上	0.0%	80 87.0%	12 13.0%	92 100.0%
テニスコートの利用状況				
◆小学校区別	N= 690			
	利用した	利用していない	未記入	総数
白石小学校区	0.0%	96 95.0%	5 5.0%	101 100.0%
六角小学校区	0.0%	63 96.9%	2 3.1%	65 100.0%
須古小学校区	2 3.2%	60 95.2%	1 1.6%	63 100.0%
北明小学校区	4 4.2%	84 87.5%	8 8.3%	96 100.0%
福富小学校区	2 1.6%	116 95.1%	4 3.3%	122 100.0%
有明東小学校区	4 4.8%	75 90.4%	4 4.8%	83 100.0%
有明西小学校区	0.0%	71 94.7%	4 5.3%	75 100.0%
有明南小学校区	3 3.5%	76 89.4%	6 7.1%	85 100.0%

問7. 上記の公共施設の今後の老朽化に伴う建替・改修費用は膨大なものとなり、現在の町の財政状況では、まかなうのに大変厳しいものがあります。このような中で将来的な建替・改修費用の考え方について、あなたはどのように思いますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

公共施設の将来的な維持・管理については、「定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減」が40.5%、「施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく」が38.8%となっている。

また、「費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく」は7.7%である。



選択肢	件数	割合
施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく	276	38.8%
定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減	288	40.5%
費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく	55	7.7%
わからない	72	10.1%
未記入	20	2.8%

## 『公共施設の将来的な建替・改修費用の考え方』についての“年代別”“小学校区別”のクロス集計（網掛けは40%以上）

年代別にみると、50代と60代は「施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく」が多くなっている。

一方、10～40代と70歳以上は「定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減」とする回答が多くなっている。

「費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく」とした回答は、各年代とも少数となっている。

小学校区別で見ると、六角小学校区、有明東小学校区と有明西小学校区で「施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく」が多くなっている。

福富小学校区ではほぼ同率であるが、その他の小学校区では「定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減」とする回答が多くなっている。

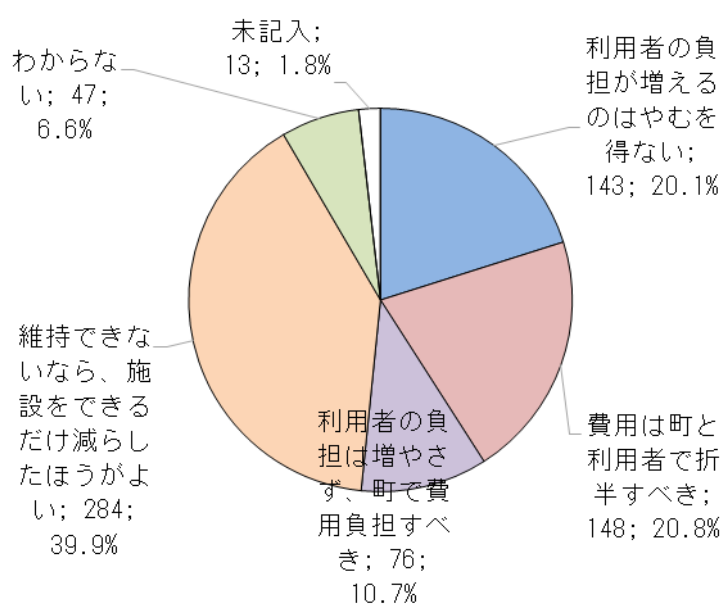
「費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく」とした回答は、すべての小学校区において少数意見である。

公共施設の将来的な建替・改修費用の考え方				上段:件数/下段:割合		
◆年代別	N=	697				
				わからない	未記入	総数
		施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく	定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減	費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく		
17～19歳		3 23.1%	6 46.2%	0.0%	4 30.8%	13 100.0%
20～29歳		19 28.4%	31 46.3%	5 7.5%	11 16.4%	67 100.0%
30～39歳		22 31.4%	34 48.6%	5 7.1%	8 11.4%	70 100.0%
40～49歳		38 36.5%	45 43.3%	8 7.7%	8 4.8%	104 100.0%
50～59歳		73 44.8%	57 35.0%	16 9.8%	15 9.2%	163 100.0%
60～69歳		87 46.3%	69 36.7%	9 4.8%	19 10.1%	188 100.0%
70歳以上		30 32.6%	40 43.5%	12 13.0%	6 4.3%	92 100.0%
公共施設の将来的な建替・改修費用の考え方				上段:件数/下段:割合		
◆小学校区別	N=	690				
				わからない	未記入	総数
		施設の数減らし、維持管理費や建替・改修費用を削減していく	定期的な点検・改修で長寿命化を図り、建替・改修費用を削減	費用がかかっても、現状の規模を維持し、建替や改修を行っていく		
白石小学校区		37 36.6%	45 44.6%	10 9.9%	5 5.0%	101 100.0%
六角小学校区		32 49.2%	21 32.3%	7 10.8%	4 6.2%	65 100.0%
須古小学校区		24 38.1%	27 42.9%	5 7.9%	6 9.5%	63 100.0%
北明小学校区		37 38.5%	40 41.7%	6 6.3%	11 11.5%	96 100.0%
福富小学校区		46 37.7%	47 38.5%	12 9.8%	16 13.1%	122 100.0%
有明東小学校区		36 43.4%	28 33.7%	8 9.6%	9 10.8%	83 100.0%
有明西小学校区		32 42.7%	30 40.0%	3 4.0%	8 10.7%	75 100.0%
有明南小学校区		28 32.9%	38 44.7%	4 4.7%	11 12.9%	85 100.0%

問8. 人口や税収（財源）が減る中で、上記の公共施設を維持するために経費削減の努力は必要ですが、将来的に施設の建替・改修の費用を利用料などに上乗せしなければならない場合も想定されます。このことについて、あなたはどのように思いますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

将来的な施設の建替・改修の費用を利用料などに上乗せする点については、「維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい」が39.9%で最も多く、次いで「費用は町と利用者で折半すべき」が20.8%、「利用者の負担が増えるのはやむを得ない」が20.1%となっている。

「利用者の負担は増やさず、町で費用負担すべき」は10.7%となっている。



選択肢	件数	割合
利用者の負担が増えるのはやむを得ない	143	20.1%
費用は町と利用者で折半すべき	148	20.8%
利用者の負担は増やさず、町で費用負担すべき	76	10.7%
維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい	284	39.9%
わからない	47	6.6%
未記入	13	1.8%

## 『公共施設の将来的な利用料の考え方』についての“年代別”“小学校区別”のクロス集計（網掛けは30%以上）

年代別にみると、すべての年代において「維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい」が多く3割～4.5割を占めている。

また、年代が上がるにつれて、この傾向は強くなっている。

30代～60代においては「利用者の負担が増えるのはやむを得ない」とした回答も2割程度みられ、20代と40代、50代においては「費用は町と利用者で折半すべき」とする回答も2割程度みられる。

小学校区別で見ると、すべての小学校区において、「維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい」が多く4割程度を占めている。

白石小学校区、六角小学校区、須古小学校区、北明小学校区、有明西小学校区、有明南小学校区においては「利用者の負担が増えるのはやむを得ない」とした回答も2割程度みられ、また、白石小学校区、北明小学校区、福富小学校区、有明東小学校区においては、「費用は町と利用者で折半すべき」とする回答も2割程度みられる。

公共施設の将来的な利用料の考え方							上段:件数/下段:割合	
◆年代別	N=							
		利用者の負担が増えるのはやむを得ない	費用は町と利用者で折半すべき	利用者の負担は増やさず、町で費用負担すべき	維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい	わからない	未記入	総計
17～19歳		2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%	4 30.8%		13 100.0%
20～29歳		9 13.4%	14 20.9%	10 14.9%	24 35.8%	10 14.9%		67 100.0%
30～39歳		18 25.7%	10 14.3%	10 14.3%	24 34.3%	6 8.6%	2 2.9%	70 100.0%
40～49歳		21 20.2%	26 25.0%	15 14.4%	36 34.6%	5 4.8%	1 1.0%	104 100.0%
50～59歳		33 20.2%	38 23.3%	15 9.2%	67 41.1%	9 5.5%	1 0.6%	163 100.0%
60～69歳		41 21.8%	37 19.7%	16 8.5%	84 44.7%	8 4.3%	2 1.1%	188 100.0%
70歳以上		17 18.5%	16 17.4%	9 9.8%	42 45.7%	4 4.3%	4 4.3%	92 100.0%
公共施設の将来的な利用料の考え方							上段:件数/下段:割合	
◆小学校区別	N=							
		利用者の負担が増えるのはやむを得ない	費用は町と利用者で折半すべき	利用者の負担は増やさず、町で費用負担すべき	維持できないなら、施設をできるだけ減らしたほうがよい	わからない	未記入	総計
白石小学校区		24 23.8%	22 21.8%	3 3.0%	40 39.6%	9 8.9%	3 3.0%	101 100.0%
六角小学校区		16 24.6%	12 18.5%	8 12.3%	26 40.0%	2 3.1%	1 1.5%	65 100.0%
須古小学校区		16 25.4%	12 19.0%	8 12.7%	22 34.9%	5 7.9%		63 100.0%
北明小学校区		20 20.8%	21 21.9%	9 9.4%	41 42.7%	4 4.2%	1 1.0%	96 100.0%
福富小学校区		21 17.2%	26 21.3%	11 9.0%	53 43.4%	11 9.0%		122 100.0%
有明東小学校区		10 12.0%	22 26.5%	14 16.9%	32 38.6%	4 4.8%	1 1.2%	83 100.0%
有明西小学校区		15 20.0%	14 18.7%	8 10.7%	32 42.7%	5 6.7%	1 1.3%	75 100.0%
有明南小学校区		18 21.2%	14 16.5%	14 16.5%	32 37.6%	4 4.7%	3 3.5%	85 100.0%

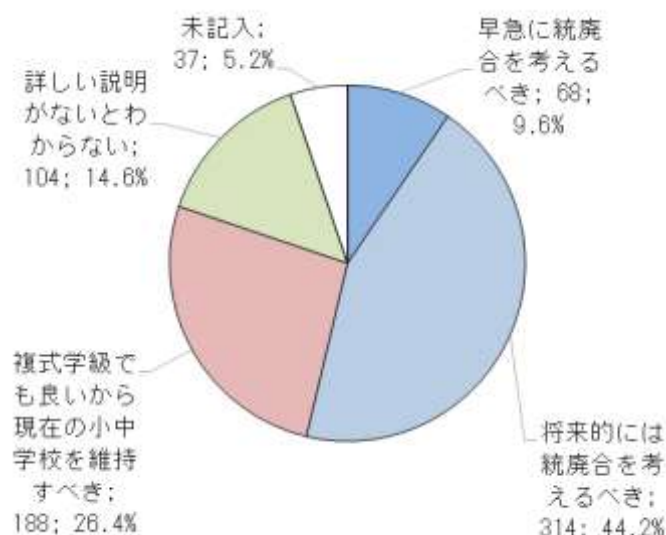


## 5. 小中学校について

問9. 全国的な少子化のなか、子どもたちの教育環境の向上を図るため、通学区域の見直しや小中学校の統廃合及び小中一貫校などが議論されていますが、本町の小中学校の統廃合についてどうお考えですか。1つだけ○をつけてください。

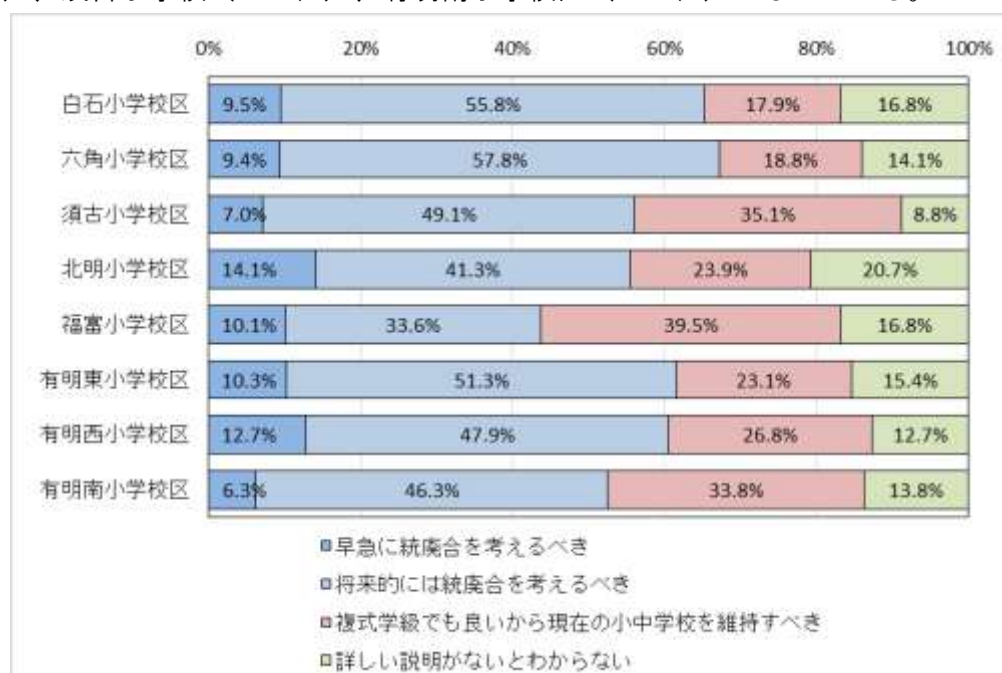
(1、2と答えた方は問10へ、3と答えた方は問11へ、4と答えた方は次のページへお進みください。)

小中学校の統廃合については、「将来的には統廃合を考えるべき」が44.2%で最も多く、次いで「複式学級でも良いから現在の小中学校を維持すべき」が26.4%、「早急に統廃合を考えるべき」が9.6%と続いている。



選択肢	件数	割合
早急に統廃合を考えるべき	68	9.6%
将来的には統廃合を考えるべき	314	44.2%
複式学級でも良いから現在の小中学校を維持すべき	188	26.4%
詳しい説明がないとわからない	104	14.6%
未記入	37	5.2%

居住する小学校区別をみると、「統合を考えるべき」の合計が、全ての小学校区で過半を超えている。「現在の小中学校を維持すべき」が多いのは福富小学校区(39.5%)、須古小学校(35.1%)、有明南小学校区(33.8%)となっている。



## ◆小中学校の統廃合における“年代別”のクロス集計

「早急に統廃合を考えるべき」とする回答で最も多い年代は40代で12.5%、次いで70歳以上が9.8%、60代が9.6%、50代が9.2%と続いている。

「将来的には統廃合を考えるべき」とした回答で最も多い世代は50代で49.1%、次いで70歳以上が48.9%、60代が45.7%となっている。

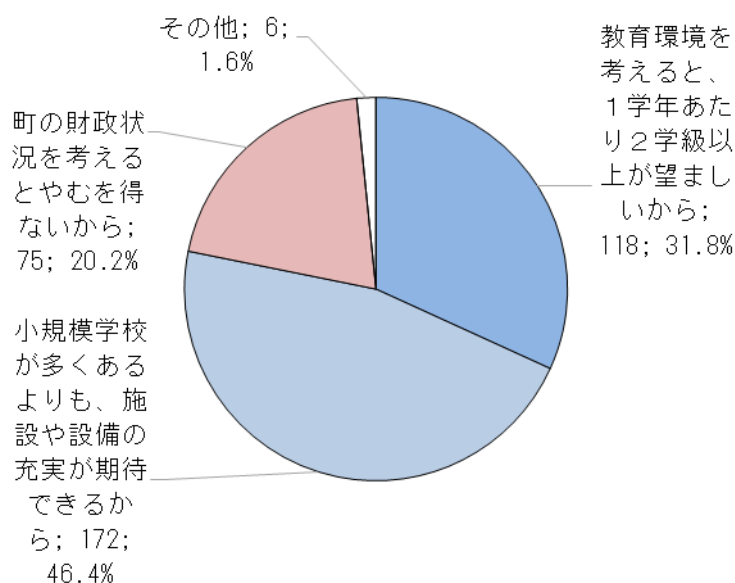
一方、「複式学級でも良いから現在の小中学校を維持すべき」とする回答で最も多い世代は10代で46.2%、次いで20代が32.8%、30代が25.7%となっている。

統廃合についての考え方								上段:件数/下段:割合	
◆年代別 N= 697									
	早急に統廃合を 考えるべき	将来的には統廃合を 考えるべき	複式学級でも良いから 現在の小中学校を維持すべき	詳しい説明がないと わからない	未記入	総計			
17～19歳	1 7.7%	4 30.8%	6 46.2%	2 15.4%	0.0%	13		100.0%	
20～29歳	4 6.0%	22 32.8%	22 32.8%	18 26.9%	1.5%	67		100.0%	
30～39歳	6 8.6%	29 41.4%	18 25.7%	14 20.0%	4.3%	70		100.0%	
40～49歳	13 12.5%	46 44.2%	26 25.0%	17 16.3%	1.9%	104		100.0%	
50～59歳	15 9.2%	80 49.1%	44 27.0%	22 13.5%	1.2%	163		100.0%	
60～69歳	18 9.6%	86 45.7%	46 24.5%	24 12.8%	7.4%	188		100.0%	
70歳以上	9 9.8%	45 48.9%	21 22.8%	5 5.4%	13.0%	92		100.0%	

問 10. 「統廃合を考えるべき」とお答えになった理由は何ですか。1つだけ○をつけてください。

小中学校の統廃合を考えるべき理由としては、「小規模学校が多くあるよりも、施設や設備の充実が期待できるから」が46.4%と半数近くを占めている。

次いで、「教育環境を考えると、1学年あたり2学級以上が望ましいから」が31.8%、「町の財政状況を考えてやむを得ないから」が20.2%となっている。



選択肢	件数	割合
教育環境を考えると、1学年あたり2学級以上が望ましいから	118	31.8%
小規模学校が多くあるよりも、施設や設備の充実が期待できるから	172	46.4%
町の財政状況を考えてやむを得ないから	75	20.2%
その他	6	1.6%

#### 【その他の記述】

- ・小中高一貫教育を行ってほしい。
- ・1学年が20人以下が続くようであれば統廃合を考えるべき。
- ・1学年2学級以上、施設や設備の充実、町の財政状況、全てに対応できる。
- ・生徒が減るなら当然、教師の数も減らすべき。
- ・人口が減るため、統合せざるをえない。
- ・少子化に伴って、仕方のないことであると思うから。

## ◆小中学校の統廃合を考えるべき理由における“年代別”のクロス集計

「教育環境を考えると1学年あたり2学級以上が望ましいから」とする回答で最も多い年代は30代で21.4%、次いで50代が18.4%、60代が18.1%、70歳以上が16.3%と続いている。

「小規模学校が多くあるよりも施設や設備の充実が期待できるから」とした回答は、各世代で約2割から約3割となっている。

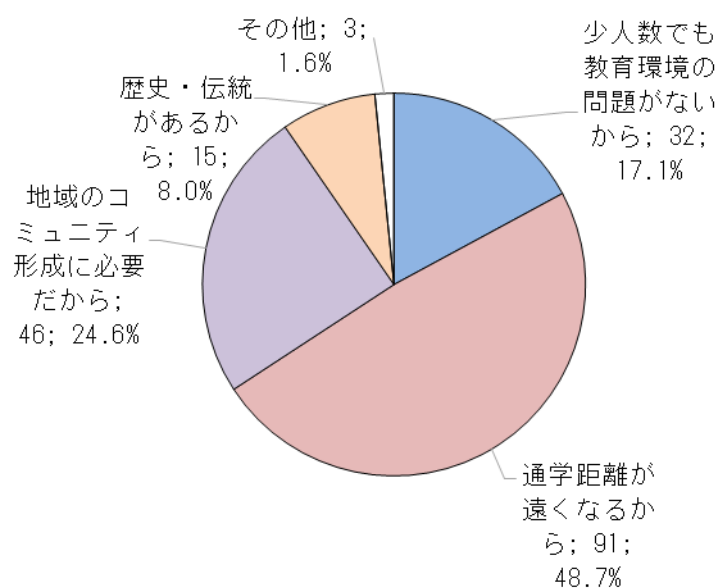
一方、「町の財政状況を考えてやむを得ないから」とする回答で最も多い世代は60代で14.4%、次いで40代が11.5%、70歳以上が10.9%、30代が10.0%となっている。

統廃合を考える理由						
◆年代別 N= 697						
	教育環境を考えると 1学年あたり2学級 以上が望ましいから	小規模学校が多くあるよりも 施設や設備の充実が期待でき るから	町の財政状況を考えて やむを得ないから	その他	未記入	総計
17～19歳	1 7.7%	3 23.1%	0.0%	1 7.7%	8 61.5%	13 100.0%
20～29歳	9 13.4%	12 17.9%	3 4.5%	0.0%	43 64.2%	67 100.0%
30～39歳	15 21.4%	13 18.6%	7 10.0%	0.0%	35 50.0%	70 100.0%
40～49歳	14 13.5%	30 28.8%	12 11.5%	2 1.9%	46 44.2%	104 100.0%
50～59歳	30 18.4%	46 28.2%	15 9.2%	2 1.2%	70 42.9%	163 100.0%
60～69歳	34 18.1%	40 21.3%	27 14.4%	1 0.5%	86 45.7%	188 100.0%
70歳以上	15 16.3%	25 27.2%	10 10.9%	0.0%	42 45.7%	92 100.0%

問 11. 「維持すべき」とお答えになった理由は何ですか。1つだけ○をつけてください。

小中学校を維持すべき理由としては、「通学距離が遠くなるから」が48.7%と半数近くを占めている。

次いで、「地域のコミュニティ形成に必要なだから」が24.6%、「少人数でも教育環境の問題がないから」が17.1%、「歴史・伝統があるから」が8.0%となっている。



少人数でも教育環境の問題がないから	32	17.1%
通学距離が遠くなるから	91	48.7%
地域のコミュニティ形成に必要なだから	46	24.6%
歴史・伝統があるから	15	8.0%
その他	3	1.6%

【その他の記述】

- ・学校は地域の文化、地域の核だから。
- ・町の人口を増やす行政が必要だと思う。
- ・現在の環境に問題がなく、人数が多くなるほど友人トラブルなど増える気がするから。

## ◆小中学校を維持すべき理由における“年代別”のクロス集計

「少人数でも教育環境の問題がないから」とする回答で最も多い年代は 10 代で 7.7%、次いで 50 代が 6.1%となっている。

「通学距離が遠くなるから」とした回答で最も多い年代は 10 代で 23.1%、次いで 30 代が 17.1%、20 代で 16.4%となっている。

また、「地域のコミュニティ形成に必要なだから」とする回答で最も多い年代は 70 歳以上で 9.8%、次いで 40 代が 7.7%となっている。

「歴史・伝統があるから」とする回答で最も多い年代は 10 代で 15.4%、次いで 20 代が 4.5%となっている。

小中学校を維持すべき理由							
◆年代別	N= 703						
	少人数でも教育環境の問題がないから	通学距離が遠くなるから	地域のコミュニティ形成に必要なだから	歴史・伝統があるから	その他	未記入	総計
17～19歳	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	7 53.8%	13 100.0%
20～29歳	3 4.5%	11 16.4%	5 7.5%	3 4.5%	0 0.0%	45 67.2%	67 100.0%
30～39歳	2 2.9%	12 17.1%	2 2.9%	1 1.4%	1 1.4%	52 74.3%	70 100.0%
40～49歳	3 2.9%	13 12.5%	8 7.7%	1 1.0%	0 0.0%	79 76.0%	104 100.0%
50～59歳	10 6.1%	19 11.7%	11 6.7%	3 1.8%	1 0.6%	119 73.0%	163 100.0%
60～69歳	9 4.8%	24 12.8%	11 5.9%	2 1.1%	0 0.0%	142 75.5%	188 100.0%
70歳以上	4 4.3%	5 5.4%	9 9.8%	2 2.2%	1 1.1%	71 77.2%	92 100.0%



白石町公共施設等総合管理計画

発行：白石町役場企画財政課